

Financial Report 2014

KYOTO UNIVERSITY

財務報告書
京都大学



財務内容を 報告するにあたって

京都大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い財務情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが、重要な社会的責務のひとつであると考えています。

このたび、平成26年6月に文部科学大臣に提出しました平成25事業年度財務諸表等をもとに、財務に関する運営状況を取りまとめた「財務報告書 Financial Report 2014」を発行いたしました。財務諸表等につきましては、国立大学法人法に基づき監事監査を受けるとともに、本学の会計監査人である有限責任あずさ監査法人の会計監査を受けています。

この報告書は、みなさまに、国立大学法人法で公表を義務づけられている財務諸表等とは異なる角度から、現在の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、毎年発行しているものです。

京都大学の最新の状況をご紹介するために、財務状況および平成25年度のできごとに加え、平成26年度のできごとについても一部掲載しています。

この報告書が、京都大学の現状と活動をご理解いただく一助となることを願っています。

目次 Contents

●ごあいさつ

京都大学総長	松本 紘	02
京都大学副学長・理事 (財務・施設・環境安全保健担当)	西阪 昇	03

●財務ハイライト

平成25事業年度 貸借対照表の概要	04
平成25事業年度 損益計算書の概要	05
平成25事業年度のトピックス	06
第二期重点事業実施計画	08

●京都大学を支えてくださるみなさまへ

国民のみなさまへ	10
在学生・受験生のみなさまへ	12
附属病院ご利用のみなさまへ	14
企業のみなさまへ	16
地域のみなさまへ	18
卒業生のみなさまへ	19
教職員のみなさまへ	20

●財務諸表等の要約

貸借対照表	22
損益計算書	24
キャッシュ・フロー計算書	25
国立大学法人等業務実施コスト計算書	26
決算報告書	27
国立大学法人会計の仕組み	28
その他の財務情報	30



平成26年6月末、京都大学は第2期中期目標期間の4年目となる平成25事業年度の財務諸表等を文部科学大臣に提出しました。そして、私が総長として在任中最後となる「財務報告書 Financial Report2014」を取りまとめました。

本学は創立以来、自由の学風のもと闊達な対話を重視しつつ、京都の地において自主自立の精神を涵養し、高等教育と先端的学術研究を推進して、117年が過ぎました。

この間、社会・経済のグローバル化が急速に進み、今後さらに国際競争が激化していくことが予想される中、本学が世界に卓越した知の創造を行う大学として一層発展し、真のトップレベル大学としての地位を確立することを目指しています。

平成25年度には、地球規模の課題に取り組むための複眼的な視点を養う教養・共通教育を実施する「国際高等教育院」を設置しました。また、幅広い知識と深い専門性、柔軟な思考力と実行力を備えたグローバル人材を育成するための「大学院総合生存学館(思修館)」を設置したほか、若手研究者の海外派遣プログラムの拡充・整備など国際化に対応した大学改革に取り組みました。

一方、京都大学の国際化の指標となる数値を2020年までに2倍にし、明確な数値に裏付けられた「真の国際化」を実現するため、国際戦略「2x by 2020」を策定しました。

この「財務報告書 Financial Report 2014」は、京都大学が取り組んでいる事業を財務の側面から取りまとめたものですが、本学を支えてくださるみなさまにとりまして、より身近でわかりやすい報告書となるよう心がけました。本報告書によって本学の活動状況をご理解いただき、みなさま方からのますますのご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

総長 松本 紘

我が国の財政状況は、東日本大震災からの復旧・復興や高齢化に伴う社会保障費の増大などの諸問題を抱え、ますます深刻さを増しています。

一方、「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」や「国立大学改革プラン」等においては、グローバル化による世界トップレベルの教育の実現、産学連携、イノベーション人材育成、若手・外国人研究者の活用拡大など、大学の強み・特色を最大限に生かした大学改革が求められており、本学においても、着実に改革を推進しているところです。

このような中、京都大学が目的とする伝統を基礎とし革新と創造の「魅力・活力・実力ある大学」を目指して、多元的な課題解決に果敢に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献するためには、財政基盤を安定させ教育・研究・医療の質の向上を図る必要があることから、自己収入の増加を図り、基盤的経費の確保に努めています。

また、教育研究活動のさらなる活性化や発展に向けて、概算要求により特別経費の獲得を図るほか、各種の競争的資金の獲得に向けた促進・支援活動の強化を図り、多くのプログラム資金を獲得しています。これらによって様々な教育改革や研究推進事業に取り組むとともに、若手研究者や女性研究者、大学院学生に対する財政的支援を行い、キャリアアップなどの支援を積極的に行っています。

これらのほか、平成25事業年度においては、国の財政状況に左右されず、長期的な展望を持って大学の運営が行えるような財務体質の強化、改善を目指し、従来の予算配分の在り方を抜本的に見直すことによって、これまで以上に効果的かつ効率的な資金配分を行いました。

今回お届けします「財務報告書 Financial Report2014」は、京都大学における様々な財務活動を中心に、最新の活動状況を紹介していますので、本学へのご理解とご支援の参考としてご覧いただき、忌憚のないご意見を幅広くお寄せいただけますことを切にお願いいたします。



副学長・理事（財務・施設・環境安全保健担当）

西阪 昇

平成25事業年度決算

■貸借対照表の概要(詳細は22～23ページに掲載しています。)

(単位：億円)

資産の部	
土地	1,628 (1,666)
建物等	1,568 (1,530)
備品	332 (359)
図書	337 (333)
建設仮勘定	143 (45)
投資有価証券	86 (96)
長期性預金	26 (26)
現金及び預金	739 (540)
有価証券	40 (210)
未収入金	85 (111)
たな卸資産	6 (9)
その他	45 (40)
資産合計	5,035 (4,965)

負債の部	
資産見返負債	862 (822)
借入金	163 (170)
長期未払金	78 (103)
寄附金債務	180 (164)
未払金	243 (229)
その他	261 (282)
負債合計	1,787 (1,770)
純資産の部	
資本金	2,737 (2,737)
資本剰余金	236 (193)
利益剰余金	258 (248)
当期末処分利益	17 (17)
純資産合計	3,248 (3,195)
負債・純資産合計	5,035 (4,965)

() は平成24事業年度実績

【貸借対照表に関する特記事項】

●資産の部

土地 1,628億円(38億円減)

附属農場移転元(高槻)の一部売却により約45億円減少する一方で、左京区総合庁舎跡地の取得により約7億円増加しています。

建物等 1,568億円(38億円増)

現物寄附を受けた(桂)イノベーションプラザ棟、施設整備事業として行った(吉田)メディアセンター北館改修および(南部)総合研究棟(旧解剖センター)改修等により約134億円増加する一方で、減価償却累計額が約96億円増加しています。

備品 332億円(27億円減)

工具・器具及び備品等の取得により約109億円増加する一方で、減価償却累計額が約136億円増加しています。

建設仮勘定 143億円(98億円増)

附属農場移転先(木津川)の一部購入、国際科学イノベーション拠点施設新営工事等により約98億円増加しています。

現金及び預金 739億円(199億円増)

有価証券 40億円(170億円減)

期末において、有価証券(譲渡性預金)により行っていた資金運用を定期預金での運用としたことから、有価証券が減少し、現金及び預金が増加しています。

●負債の部

資産見返負債 862億円(40億円増)

運営費交付金等による固定資産(償却資産)の取得等により、約40億円増加しています。※詳細は28ページ参照。

借入金 163億円(7億円減)

国立大学財務経営センター負担金および長期借入金の返済により約27億円減少する一方で、新たに附属病院の設備充実のために借り入れた長期借入金が約20億円増加しています。

長期未払金 78億円(25億円減)

リース債務およびPFI債務の返済により、約25億円減少しています。

寄附金債務 180億円(16億円増)

寄附講座や寄附部門をはじめとする寄附金の受入額の増加に伴う未使用額の増加に伴い約16億円増加しています。

未払金 243億円(14億円増)

年度末に完了した建物等の改修工事や物件費等の未払分が約14億円増加しています。

●純資産の部

資本剰余金 236億円(43億円増)

施設整備費補助金で取得した流域災害研究拠点施設の増加等により約127億円増加する一方、損益外減価償却累計額が約84億円増加しています。

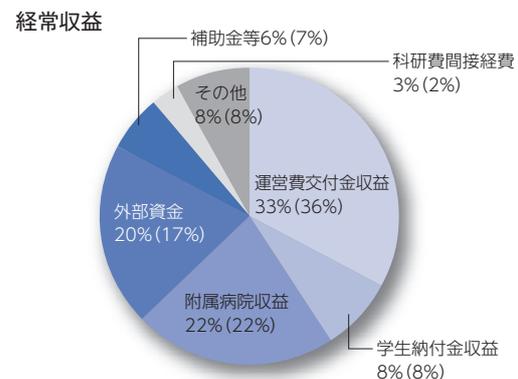
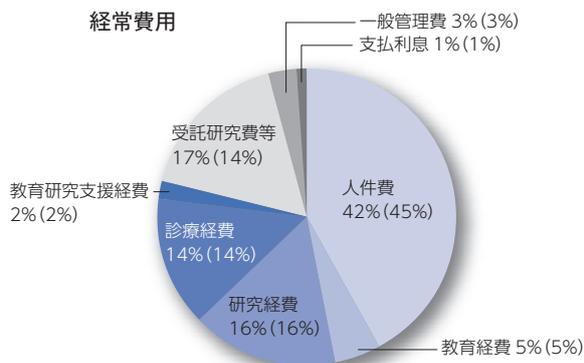
■損益計算書の概要(詳細は24ページに掲載しています。)

(単位: 億円)

経常費用	
人件費	626 (650)
教育経費	78 (69)
研究経費	235 (241)
診療経費	213 (203)
教育研究支援経費	27 (29)
受託研究費等	255 (202)
一般管理費	40 (42)
借入金利息等	7 (9)
経常費用合計	1,481 (1,445)
臨時損失	4 (10)
当期総利益	17 (17)
計	1,502 (1,472)

経常収益	
運営費交付金収益	492 (520)
学生納付金収益	119 (122)
附属病院収益	332 (325)
外部資金	295 (246)
補助金等	94 (101)
科研費間接経費	42 (34)
その他	126 (119)
経常収益合計	1,500 (1,467)
臨時利益	0 (1)
前中期目標期間繰越積立金取崩額	2 (4)
計	1,502 (1,472)

() は平成24事業年度実績



【損益計算書に関する特記事項】

●経常費用

人件費 626億円(24億円減)

教員の定年年齢の引き上げに伴う退職手当の給付額の減少等に伴い、約24億円減少しています。

教育経費 78億円(9億円増)

授業料免除枠の拡大に伴う奨学費の増加や教育目的の建物の改修工事に伴う付随費用の増加等により約9億円増加しています。

研究経費 235億円(6億円減)

補助金等の受入額の減少等により、約6億円減少しています。

診療経費 213億円(10億円増)

病院収入の増加に伴い、約10億円増加しています。

受託研究費等 255億円(53億円増)

国や独立行政法人からの受入額の増加に伴う費用の増加等により、約53億円増加しています。

●経常収益

学生納付金収益 119億円(3億円減)

授業料免除枠の拡大による学生納付金収入の減少等に伴い、約3億円減少しています。

附属病院収益 332億円(7億円増)

外来患者数の増加や入院・外来における患者1人当たりの単価の上昇等により約7億円増加しています。

補助金等 94億円(7億円減)

受入額の減少により、約7億円減少しています。

外部資金 295億円(49億円増)

国や独立行政法人からの受入額の増加に伴い、約49億円増加しています。

【当期総利益】

平成25事業年度の当期総利益は約17.4億円です。このうち、本学の運営努力によって生じた利益が約0.4億円、資金の裏付けのない帳簿上の利益が約17億円です。その内容は次のとおりです。

■本学の運営努力による利益……………約0.4億円

主な利益要因としては、特許料収入の増加などがあげられます。この利益は、実際に大学の運営に使用できる資金の裏付けのある利益であり、文部科学大臣の経営努力認定を受けることを予定しています。

■資金の裏付けのない帳簿上の利益…約17億円

国立大学法人会計においては、原則として損益が均衡するように制度が設計されていますが、一部の会計処理においては運営努力の如何に関わらず利益や損失が生じることがあります。※詳細は29ページ参照。

平成25事業年度のトピックス

●国際高等教育院の設置

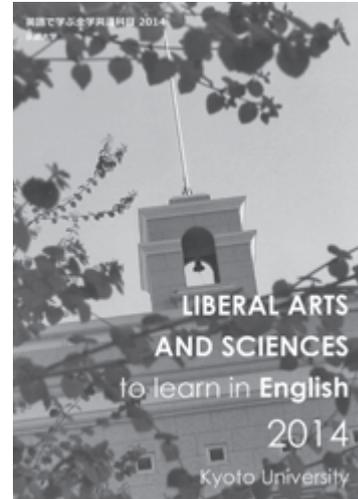
従来、本学では、教養・共通教育の企画は高等教育研究開発機構で行い、実施については実施責任部局や協力部局で行っていましたが、必ずしも企画どおりの実施ができる体制とはなっていないことが課題となっていました。

検討の結果、教養・共通教育の企画、調整および実施等を一元的に所掌する全学組織として、国際高等教育院を平成25年4月に設置しました。

個々の学問領域を超えた幅広い分野に共通する基礎的な知識および方法を教授するとともに、学生が高度な学術文化に触れることを通して豊かな人間性を育むための教育を実施することを目的としています。

国際高等教育院が実施する教養・共通教育は、人文・社会科学系科目群、自然・応用科学系科目群、外国語科目群、現代社会適応科目群、拡大科目群の区分のもとに、基礎から高度な内容にわたって多種多様な科目を開講しています。また、大学教育

の国際化のため、外国人教員を採用して英語による授業の充実を図っています。



英語で学ぶ全学共通科目2014より

●大学院総合生存学館(思修館)の設置

本学では、平成23年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラム(オールラウンド型)「京都大学大学院思修館」の採択を受け、本プログラムの理念に基づいた教育を実施するため、平成25年4月に5年一貫制の大学院として、大学院総合生存学館(思修館)を新設しました。

高度な専門分野が複雑に関連している現代社会では、課題解決のために専門性だけでなく、俯瞰的な視野や柔軟な思考力を持った人材育成の必要性が高まっています。そのため、思修館では、専門性と幅広い知識、論理的な思考力を持ち、社会的課題の具体的解決に取り組む次世代型グローバルリーダーを育成することを目的としています。

国内外でのインターンシップ、幅広く高度な教養を身につける「八思」の履修、1年間の国際機関での海外武者修行など、各学生の目標に応じて複数指導体制のもとでのテーラーメイド型カリキュラムを特徴としています。

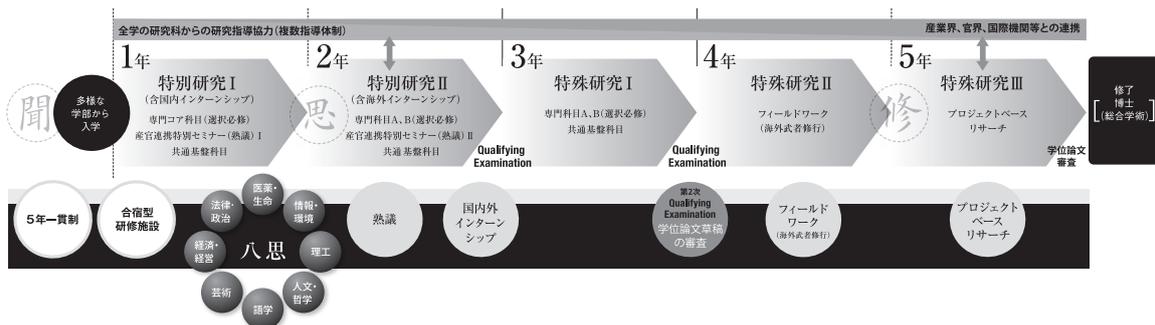
平成25年4月に竣工した第一研修施設は「廣志房」(こうしぼう)と命名しました。廣志房では、学生が24時間起臥を共にし、多彩なバックグラウンドを持つ学生同士や教員との活発な議論を通じて切磋琢磨し、多様な思考と実践力を培っていきます。

なお、廣志房の北側に第二研修施設「船哲房」(せんてつぼう)を、また、平成24事業年度に京都市から購入した左京区総合庁舎跡地には教育研修施設の建設を進めており、今後の学生の増加に対応する予定です。

現在、1・2年生合わせて26名が在籍し、他の研究科に所属しながら思修館のプログラム履修する学生5名とともに学んでいます。

大学院総合生存学館(思修館) URL

<http://www.gsais.kyoto-u.ac.jp/>



思修館の教育カリキュラムより

●国際戦略「2x by 2020」

今日の社会における急速なグローバル化の中で、本学が世界に卓越した知を創造する大学として一層発展し、世界トップレベルの大学としての地位を確立するため、平成25年6月に、新たに国際戦略「2x by 2020」を策定しました。

策定した戦略では、本学の基本理念を前提に、「研究」「教育」「国際貢献」を3つの柱として掲げ、これらに関する国際化指標となる数値を2020年(平成32年)までに2倍にすることで、確固たる数値に裏付けされた「真の国際化」を目指すこととしています。



国際戦略「2x by 2020」より

国際戦略パンフレットURL

http://www.kyoto-u.ac.jp/contentarea/ja/issue/international_strategy/documents/2013/131017_01.pdf

●京都大学全学海外拠点

国際戦略「2x by 2020」の理念を踏まえ、①世界的に卓越した国際競争力のある研究の推進、②世界に通用する国際力豊かな人材の育成、③地球社会の調和ある共存に資する国際貢献の推進、の各施策の海外における具体的な事業を実現するため、海外5ヶ所に全学的な拠点を設置・整備します。

その一環として、平成26年5月にドイツ・ハイデルベルク大学内に「欧州拠点ハイデルベルクオフィス」を、同年6月にタイ王国・バンコク市内に「ASEAN拠点」を開設しました。今後、米国2拠点の設置を目指します。海外拠点をひとつの起点として、グローバル化に対応した大学の国際化を推進し、本学のプレゼンス向上に貢献していきます。



欧州拠点ハイデルベルクオフィス



ASEAN拠点のテープカットの様子

●附属農場の移転

本学、大学院農学研究科附属農場は、農場施設を充実し農学の教育・研究のさらなる向上を図るため、大阪府高槻市から京都府木津川市へ移転することを決定し、本学、高槻市、独立行政法人都市再生機構(UR)との間で、平成24年7月30日付けで基本協定を締結しています。

新農場は、平成28年4月から教育・研究を開始する予定で、現在整備しています。

平成25事業年度においては、移転元の高槻農場の一部(66,046.84㎡)をURおよび高槻市に売却し、移転先の木津川新農場の大半(233,688.96㎡)をURから購入しました。



木津川新農場(中央部分)上空写真

第二期重点事業実施計画

●重点事業実施計画について

本学は創設以来、質の高い高等教育と先端的学術研究を推進し、学問を志す人々を広く国内外から受け入れ、国際社会で活躍できる人材を育成するとともに、多様な研究の発展と、その成果を世界共通の資産として社会への還元を図っています。

法人化以後、本学においては、国からの運営費交付金は毎年削減(平成16年事業年度～平成25事業年度の間で、約116億円)され、本学を取り巻く財政状況がより一層厳しいものとなるなか、我が国の人材育成の中核を担うとともに、更なる教育研究医療活動の発展と質の向上を図るという責務を全うし、中期目標・中期計画を着実に実現していくため、第2期中期目標期間における「京都大学第二期重点事業実施計画」を策定し、戦略的・重点的に実施しています。

京都大学第二期重点事業実施計画 【平成22～25年度着手決定事業】			
教育 推進事業	オープンコースウェア(OCW)支援事業 教育環境改善事業 小中高大連携推進事業 ～サイエンス・コミュニケーター・プロジェクト～ キャリア支援充実化事業 経済的學生支援強化事業 身体障害學生支援強化事業 吉田南構内再生整備事業 ～学生寄宿舎の整備～ 東日本大震災に伴う被災學生に対する経済的支援事業 新大学院「思修館」施設整備事業 ～博士課程教育リーディングプログラム～ 学生寄宿舎整備事業(熊野寮)	広報・社会 連携事業	全学同窓会支援・卒業生連携事業 京都大学のプレゼンス向上のための戦略的情報発信の充実 戦略的広報事業(ホームページによる情報発信の拡充事業) 戦略的情報発信の拡大・展開事業 名勝清風荘庭園の保存・活用整備事業 京都大学基金の広報・活動支援事業
	研究 推進事業		基盤 整備事業等
国際化 推進事業		教育国際化推進事業 留学生受入拠点整備事業 国際化戦略推進事業 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョン万プログラム) 学生の国際交流推進事業 国際交流環境整備推進事業 外国人留学生・研究者のためのワンストップサービス実施事業 海外全学拠点設置事業	

●平成25事業年度における主な取り組み

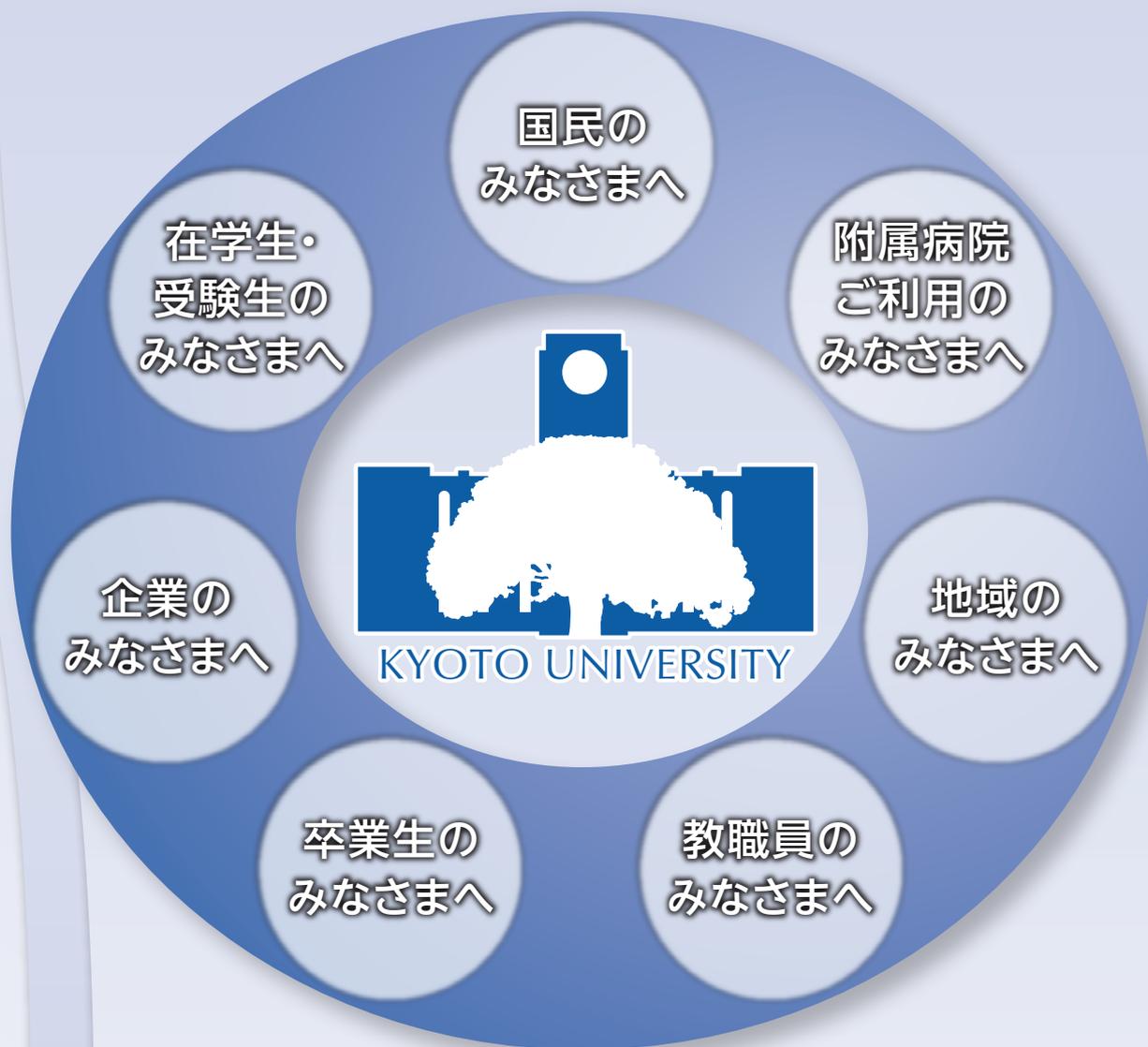
○研究推進事業 — 京都大学次世代研究者育成支援事業～白眉プロジェクト～

優秀な若手研究者を年俸制特定教員(准教授、助教)として採用して、自由な研究環境を与え、次世代を担う先見的な研究者を育成するための支援を行いました。

○国際化推進事業 — 戦略的国際学術研究推進プログラム(ジョン万プログラム)

次世代のグローバルリーダーとなりうる人材を育成する全学的プログラムを展開することにより、若手研究者・若手職員・学生を海外の大学などの研究機関へ派遣し国際共同研究や海外研修等の経験を積ませる等、グローバルな研究活動のための環境を整えました。

京都大学を支えてくださる みなさまへ



京都大学は、
自由の学風を継承・発展させつつ多元的な課題に挑戦し、
地球社会の調和ある共存に貢献することを目的として運営を行っています。
京都大学は、これからも広く国民のみなさまに支えられた大学として、
国民や社会に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たし、
社会に開かれた大学を目指していきます。

国民のみなさまへ

●国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民のみなさまが各国立大学法人の運営に対してどれだけの資金をご負担していただいているのかを明らかにするため、「国立大学法人等業務実施コスト計算書」(26ページ参照)の作成を義務づけています。

国民のみなさまには、本計算書に計上されている本学の業務実施コスト約789億円に、国等からの受託研究(共同研究を含む)および受託事業の約65億円と科学研究費補助金等の約137億円を合わせた総額 約991億円をご負担いただいています。

日本人の人口(約1億2,570万人)により換算した国民1人当たりの負担額は788円となります。法人化当初と比較すると58

円減少しています。(平成16事業年度国民1人当たりの負担額は846円)

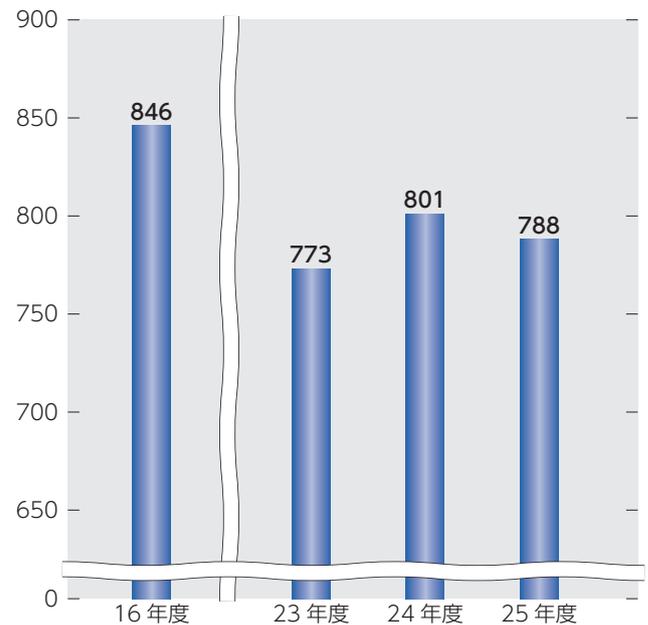
国民1人当たりの負担額 788円
(業務実施コストに対する負担額 628円)

$$=(\text{業務実施コスト}(789\text{億円})+\text{受託研究等}\cdot\text{受託事業}(65\text{億円})+\text{科研費等}(137\text{億円}))\div\text{人口}1\text{億}2,570\text{万人}$$

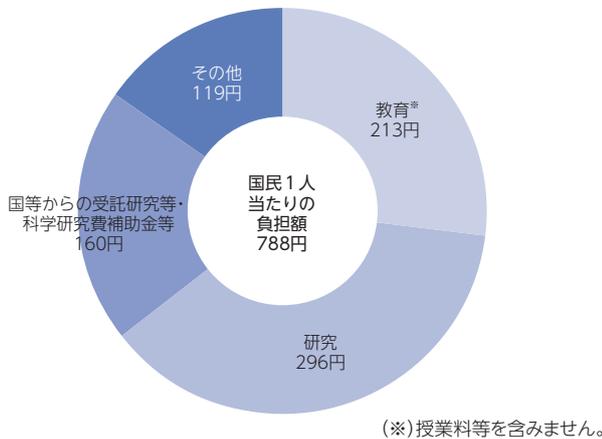
(人口:平成25年10月1日現在推計人口 総務省統計局)

■国民1人当たりの負担額の推移

(単位:円)



負担額の内訳は下図のようになります



●環境への取り組み

本学は、平成18年度から環境報告書を作成し公表しています。本報告書では、遠隔地にあるキャンパスを含めた広範囲の環境データを公開しているほか、毎年ステークホルダー委員会を開催し、在学生や地域のみなさまをはじめとする多くの方々の意見を取り入れるよう努めています。

本報告書に掲載しているエネルギー使用量や廃棄物排出量などの環境データは、環境負荷低減の指標となるだけでなく、大学の財務改善にも役立っています。

平成25年度は、サステナブルキャンパス構築に向けてサステナブルキャンパス推進室を設置し、国内外機関とのネットワーク構築や優れた取組などの情報収集を行うとともに、国公私立大学等との連携を図るため設立されたサステナブルキャンパス推進協議会に参画しました。また、平成26年3月には本学で国際シンポジウムを開催し、先進事例の紹介やパネルディスカッション等を行いました。



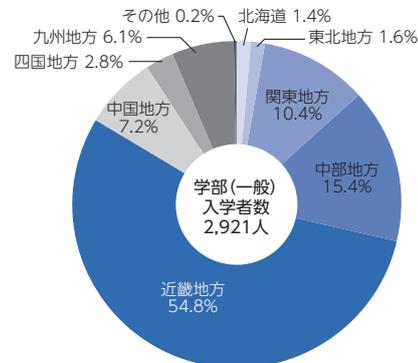
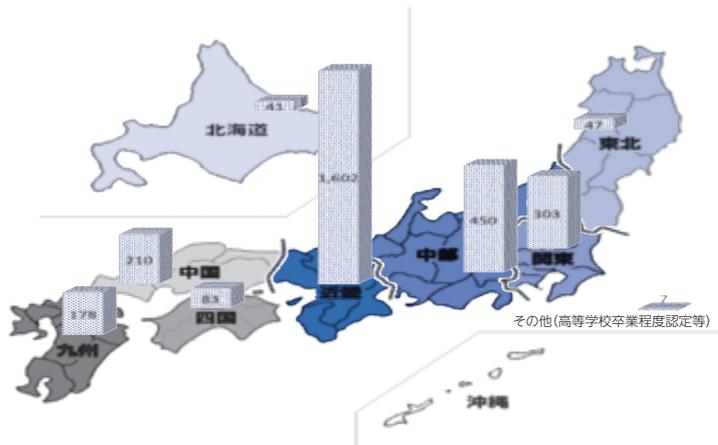
京都大学環境報告書2013(平成25年9月発行)
(<http://www.esho.kyoto-u.ac.jp/?p=1163>)



「サステナブルキャンパス構築」国際シンポジウムの様子

●平成25年度出身高等学校等所在地別の学部一般入学者数(単位:人)

本学の平成25年度出身高等学校等所在地別の学部一般入学者は下図のとおりで、全国から学生が集まっています。



入学者出身高等学校等所在地構成比率

●edXのコンソーシアムに参加

本学は、平成25年5月に日本の大学で初めて「edX」に「KyotoUx」という名称で参加しました。平成26年4月から授業提供を開始しています。

「edX」とは、非営利機関「xコンソーシアム」の一つで、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学(MIT)が共同で設立し、世界トップクラスの大学で構成されています。オンライン授業とキャンパス授業の互換性の実現に焦点をあて、画期的な方法

論、学習、ゲームのような体験、最先端の研究などをオープンソースのプラットフォーム上で提供します。また、受講者の世界的なコミュニティを形成すべく、すべての年齢・地位・所得の学生に感動的で意識を変革するような知識を提供しています。

edX京都大学URL

<https://www.edx.org/school/kyotoux/allcourses>

●京都大学における各種の基金

本学では、卒業生、教職員、個人のみならず企業・団体から、学術研究や教育の充実・発展を目的として、「京都大学基金」へのご支援をお願いしております。

「京都大学基金」にいただきましたご厚志は、学生支援や研究支援、社会貢献等に活用してまいります。右表にありますように、本学には教育研究活動等に資する目的のためさまざまな基金を設けています。継続的な寄付の方法として、従来のクレジットカード決済に加えて、口座振替が利用できるようになりました。

また、みなさまよりご提供いただいた書籍類(書籍・DVD・CDなど)の買取金額が全額、本学への寄付となる「本de募金」の募集も行っており、さらにこの度、卒業生や教職員、大学をご支援くださる全てのみなさまにご愛用いただけます「京都大学カード」も発行いたしました。

これまでご支援をいただきました方々への顕彰として、「感謝の集い」を開催するとともに、百周年時計台記念館に「京都大学基金寄付者銘板」も設置しております。

今後も、みなさまからのご支援をよろしく願いたします。

京都大学の基金

名称	目的等
京都大学基金	深く真理を追求し、世界をリードする先端的、独創的な教育研究活動を行い、学問の府・京都から研究成果や知的財産を創出し、日本並びに国際社会の発展・貢献に資するためのものです。
iPS細胞研究基金	iPS細胞研究の成果を一日も早く社会に還元するため、基礎から応用研究まで実施できる研究環境を整備し、研究の加速化を図るためのものです。
思修館基金	幅広い知識と深い専門性、強い意志と倫理性を併せ持つ次世代のリーダーを育成し、世界の活躍の場へ送り出すことを推進するためのものです。
こころの未来基金	「こころ」のはたらきの解明をめざし、こころとからだ、こころとこころ、こころと生き方の3領域を研究のフィールドとして、多様な連携研究プロジェクトを推進するためのものです。
湯川・朝永生誕百年記念募金事業	自然科学や人文・社会科学などの基礎科学に携わる、特に創造的・独創的な成果を挙げた若手研究者を対象として、表彰と賞金の授与などの記念事業を実施するためのものです。
旧制第三高等学校基金	旧制第三高等学校(三高)関係の歴史的に貴重な資料の収集、整理、保存、展示等の事業や調査研究を行い、三高の資料と精神を永らく後世へと継承するためのものです。

京都大学の基金URL

<http://www.kikin.kyoto-u.ac.jp/>

本de募金URL

<http://www.hon-de-bokin.jp/>

京都大学カードURL

<http://www.kucard.kyoto-u.ac.jp/>

● 在学生・受験生のみなさまへ

● 教育関係経費

学生の教育に要する教育関係経費は約452億円です。内訳は経常費用約392億円、教育用資産支出額約60億円です。これらは卓越した知の継承と優れた研究能力や高度の専門知識をもつ人材の育成という本学の目標を達成するために活用しています。また、学生1人当たりに換算すると、約199万円となり、前年度より約3万円増加しています。

なお、教育関係経費約452億円は、学生納付金収入と入学生料・授業料免除額の合計額約138億円(学生1人当たり約61万円)ではまかないきれないため、運営費交付金等約314億円(学生1人当たり約138万円)を充当しています。このほか、大学院学生に対する活動に一部研究資金が使用されています。

学生1人当たりの教育関係経費 199万円
(うち 学生納付金等61万円、運営費交付金収益等138万円)

$$= (\text{経常費用 (39,196百万円)} + \text{教育用資産支出額 (6,020百万円)}) \div \text{学生数 (22,677人)}$$

※年度比較については33ページ参照

【内 訳】 上記のうち、経常費用 173万円
= 経常費用 (39,196百万円) / 学生数 (22,677人)
上記のうち、教育用資産支出額 26万円
= 教育用資産支出額 (6,020百万円) / 学生数 (22,677人)

■ 学生1人当たりの教育関係経費の推移 (単位:万円)



● 国際化を目指した取り組み

国際戦略「2x by 2020」に掲げた「世界に通用する国際力豊かな人材の育成」のために、「学生の海外留学生数の増加」及び「国際社会に通用する語学力の涵養」の達成を目指し多様な留学プログラムを実施しています。平成25年度においては、「ジョン万プログラム(学生用)」によりオックスフォード大学へ70人、ケンブリッジ大学へ5人、プリンストン大学へ3人等、計107人の学生を派遣しました。

京都大学ジョン万プログラム(学生用) URL

<http://www.john-man.rp.kyoto-u.ac.jp/student/index.html>



オックスフォード大学特別サマースクールプログラムでの学習の様子

● 高大連携を進める取り組み

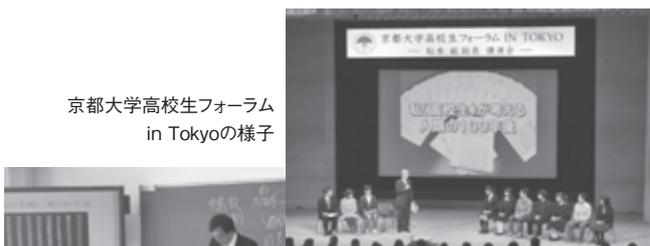
本学では、大学および高等学校における教育の課題に対し、連携して教育および研究の充実、発展に寄与することを目的として、右表のとおり近畿地方各府県の教育委員会等と連携協定を結びました。今後は、各府県の連携指定校を対象とした高大連携事業を実施する予定です。また首都圏では、東京都教育委員会との共催で最先端の研究成果等の講演を行う「京都大学高校生フォーラム in Tokyo-松本紘 総長 講演会-」を開催しました。

平成25年度から本学の博士後期課程学生・ポスドクターを高等学校へ派遣する出前授業や本学を訪問する高校生にオープン授業を行う「学びコーディネーター」を実施しました。大学院学生にとっては貴重な教育経験になり、高等学校や高校生にも好評でした。

平成28年度入試から更に高等学校との接続・連携を緊密なものとする「高大接続」型の入学者選抜である「京大特色入試」を全学部で実施いたします。

連携協定一覧

大阪府教育委員会	京都市教育委員会
滋賀県教育委員会	和歌山県教育委員会
兵庫県教育委員会	奈良県(教育分野の連携)
京都府教育委員会	三重県教育委員会



学びコーディネーターによる授業の様子

●学生への支援

平成25年8月に学生総合支援センターを設置し、カウンセリング、キャリアサポート、障害学生支援の連携を強め、学生支援機能の一層の強化・充実を図ってきました。

また、本学では、入学料や授業料を免除する制度を設けています。平成25事業年度においては入学料約0.4億円(277人)、授業料約13.5億円(6,449人)、総額約13.9億円を免除しました。この中には、東日本大震災により被災した学生を対象とした特別枠が含まれています。

奨学金制度としては、従来からの本学独自の奨学金に、平成25年度から新たに、学資負担者の死亡等による経済的な緊急時に修学又は生活を支援する一時金支給制度を導入しました。

また、福利厚生施設の整備として、北部生協会館の耐震改修工事を完了し、現在は吉田食堂および南部生協会館についても増改築を検討しています。

課外活動施設の整備としては、吉田グラウンドや、総合体育

館の環境整備等が完了し、学生集会所の建て替えも進行しています。博士後期課程学生およびポストドクター等の大学院修了者への研究活動の場の開拓・情報提供については、京都府・京都市の支援事業と連動して交流会を開催し、新たに大阪府との連携による支援事業として「大阪優良企業説明会&面談会」および「OB・OG社長交流会」を開催し、情報提供を行っています。

授業料免除割合

13.6%

=授業料免除額(1,346百万円) / 授業料収益(9,905百万円)

※年度比較については33ページ参照

学生総合支援センター URL

<http://www.gssc.kyoto-u.ac.jp/>

入学料免除・授業料免除・奨学金URL

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/campus/tuition>

●学生納付金

本学の学生納付金単価は右表のとおりです。平成25年5月1日現在の在籍学生数は学部13,421人、大学院9,256人で、うち平成25年度の入学者数は学部3,025人、大学院3,474人です。平成25事業年度の学生納付金収入は、総額で約124億円であり、本学収入全体の約7.1%を占めています。

学生納付金単価

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000 <small>(後期課程にのみ徴収)</small>
法科大学院	804,000	282,000	30,000
転学、編入学、再入学	535,800	282,000	30,000

●TA・RAの制度

大学院学生が行った教育・研究補助業務の対価を支給する制度があります。

TA (ティーチング・アシスタント) : 大学院学生が指導教員のもとで学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行うことにより、大学院学生に教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA (リサーチ・アシスタント) : 大学院博士後期課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

平成25事業年度はTA、RAに対し、約7.2億円を支給しました。

●図書

本学の蔵書数は和書・洋書を合わせて約679万冊、資産計上額は約337億円です。平成25年度は、蔵書数が約10万冊増加しました。

附属図書館では、平成25年度において、本学の教育理念である「対話を根幹とした自学自習」の場として「ラーニング・コモンズ」を整備しました。このエリアでは、本学の学生がグループで対話しながら、能動的に学修できる「学びの実験場」となることが期待されています。

また、さまざまな分野の大学院学生スタッフが図書館の利用方法や学習に関する相談に応えるための学習サポートデスクを設置しました。

学生1人当たりの図書

149万円(299冊)

=図書(33,686百万円)(679万冊) / 学生数(22,677人)

※年度比較については33ページ参照



ラーニング・コモンズ

● 附属病院ご利用のみなさまへ

● 医学部附属病院の財務内容

平成25事業年度の附属病院収益は約332億円で、医学部附属病院の業務収益(約417億円)の約80%を占めています。

業務損益では、約14億円の利益が計上されていますが、この利益のほとんどは、さまざまな会計制度上の理由等により生じた資金の裏付けのない帳簿上の利益(29ページ参照)です。

実質的に使用することのできるキャッシュ(現金)ベースでは、近年、国からの運営費交付金が縮減の一途をたどるなど、非常に厳しい財務環境下にありますが、医療・研究・教育のいずれにおいても、広く社会に貢献し続けられるよう、日々、病院経営に邁進しています。

■ 患者数 (単位:人)

区分	23年度	24年度	25年度	増減率
入院	368,403	356,990	352,463	△1.3%
外来	679,155	681,766	689,209	1.1%
合計	1,047,558	1,038,756	1,041,672	0.3%

※上記患者数は医学部附属病院と保健診療所を合わせたものです。

■ 医薬品費及び診療材料費比率

医薬品費及び診療材料費比率 34.4%

=医薬品費及び診療材料費(11,426百万円)
 /附属病院収益(33,227百万円)
 ※年度比較については33ページ参照

■ 附属病院セグメント情報

(単位:百万円)

区分	24年度	25年度	増減
教育経費	68	42	△26
研究経費	1,483	1,455	△28
診療経費	20,337	21,336	999
受託研究費	1,417	1,343	△74
受託事業費	69	71	2
人件費	14,955	15,326	371
一般管理費	321	315	△6
財務費用	545	444	△101
雑損	0	1	1
業務費用(計)	39,195	40,333	1,138
運営費交付金収益	4,881	4,167	△714
附属病院収益	32,469	33,227	758
受託研究等収益	1,443	1,327	△116
受託事業等収益	73	69	△4
寄附金収益	798	802	4
財務収益	-	-	0
その他	1,920	2,117	197
業務収益(計)	41,584	41,709	125
業務損益	2,389	1,376	△1,013

■ 附属病院収入

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	増減率
附属病院収入	30,603	32,199	33,633	4.5%

■ 医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率

医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 1.7%

=医薬品及び診療材料(572百万円)
 /附属病院収益(33,227百万円)
 ※年度比較については33ページ参照

● 平成25年度の取り組み

■ 診療体制の整備および患者サービスの向上

医学部附属病院では、診療体制の整備および患者サービスの向上に積極的に取り組んでいます。

平成25年度は、医員・医師クラーク・看護補助者等の増員を行い、診療体制の充実を図りました。さらに、集中治療部(ICU)やハイブリッド手術室2室の整備事業にも着手し、質の高い医療を提供できる環境整備を順次進めています。また、院内の患者さん向けのインターネットサービスを導入する等、患者サービスの向上にも取り組んでいます。



次世代ハイブリッド手術室(MRI室)全景

■ 総合高度先端医療病棟の整備



総合高度先端医療病棟の完成イメージ図

平成27年度の開院を目指して新病棟の建設を平成24年度から開始しています。

新病棟では、分散している病床を集約し、診療機能の拡充を図り、より高度で先端的な医療の提供を目指します。

また、臓器別・疾患別に病床を再配置し、医師・看護師等の人材を効率的に活用することによって、より手厚い治療、看護の充実を実現します。

■先進医療の推進

本院は、高度な移植医療の実施や多くの先進医療の推進に取り組んでおり、特に、生体肝移植は国際的な診療拠点となっています。また、難治性の糖尿病の治療としての膵島移植にも積極的に取り組んでおり、平成25年10月には国内初の脳死膵島移植を行いました。

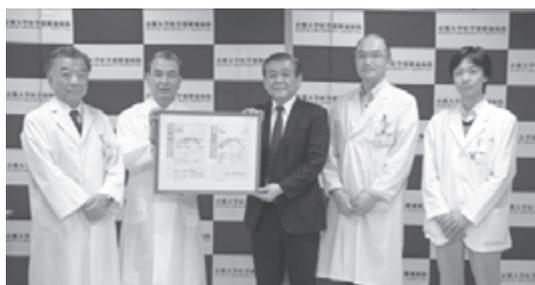
また、泌尿器科では、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を用いて、前立腺がん患者さんの身体への負担が少ない手術を保険適用で行っています。今後は、他の診療科でも胃がん・肺がん等への適用拡大のため臨床研究を進め、先進医療として申請する予定です。

■高度な移植医療

(単位:件)

区分	23年度	24年度	25年度
肝移植	79	51	47
肺移植	19	22	27

■臨床研究実施体制の強化



ISO 15189:2012 認定書授与式

■先進医療(厚生労働大臣が定める「評価療養」の1つです。)

(単位:件)

先進医療技術名	実施診療科	25年度
多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術	眼科	17
腹腔鏡下子宮体がん根治手術	産科・婦人科	4
重症低血糖発作に伴うインスリン依存性糖尿病に対する心停止ドナーからの膵島移植	肝胆膵・移植外科	1
術後のホルモン療法およびS-1内服投与の併用療法	乳腺外科・がん薬物治療科	49
ペムトレキセド静脈内投与およびシスプラチン静脈内投与の併用療法	呼吸器内科	8
術前のホルモン療法およびゾレドロン酸投与の併用療法	乳腺外科・がん薬物治療科	7
食道がんの根治的治療がなされた後の難治性の良性食道狭窄に対する生分解性ステント留置術	消化器内科・がん薬物治療科	1
ラジオ波焼灼システムを用いた腹腔鏡補助下肝切除術	肝胆膵・移植外科	1

本院では、全国の病院に先駆けて、平成26年3月に、臨床検査室に特化した国際規格であるISO 15189:2012の認定を取得しました。

また、本院は、平成24年に厚生労働省から「臨床研究中核病院」に選定され、現在、臨床研究を推進させるネットワーク構築のため、複数の大学・大学病院と包括的な協定の締結を進めています。互いの臨床研究を推進し、相互に連携・協力しながら、成果の普及を促進することにより、我が国の臨床研究の発展に尽力しています。今後も、海外治験やiPS細胞研究所との連携を強化していきます。

■次世代ハイブリッド手術室の稼働について

平成25年11月に国内で初となる次世代型ハイブリッド手術室を設置し、稼働を始めました。

本システムは、ナビゲーションシステムにより、高解像度の画像を術中に確認することができるもので、治療困難な疾病や複雑な病変に対して安全性の高い治療が可能となり、患者さんにかかる負担も大幅に減らすことができます。



次世代ハイブリッド手術室(アンギオ室)全景

■ブータン王国への医師および看護師の派遣について



第一次ブータン派遣隊の医師・看護師

平成25年10月にブータン王国保健省およびブータン王立医科大学と医師交流等を定めた協定を締結しました。その協定に基づき、平成25年10月から医師2名、看護師2名による第1次派遣隊をブータンへ派遣し、現地で医療支援を行っています。

今後も本事業を継続し、国際医療への貢献および支援を行っていきます。

● 企業のみなさまへ

● 卓越した知の活用に向けた体制強化と取り組み

本学は、研究成果を知的財産化し、その活用を促進することや、海外の大学、企業、政府系機関、技術移転機関との国際的な産官学連携活動を推進すること等を目標としています。

本学の産官学連携を統括する産官学連携本部は、「国家プロジェクト部門」、「共同研究部門」、「知財・ライセンス化部門」、「法務部門」の4部門で編成される組織で、各部門では研究の内容や規模に応じたさまざまな制度を備えています。産官学連携の

推進や知的財産の確保と活用、ベンチャーの育成・支援等の全学的な推進支援業務を実施するとともに、学内外の関連組織と連携・協力し、本学が保有する知的資産の効果的・効率的な社会還元を図っています。

産官学連携本部URL

<http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/>

● 新たな産官学連携事業の推進

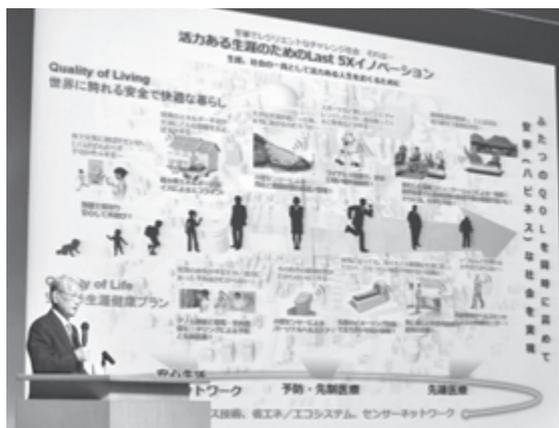
平成25年度は、文部科学省の「革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)」の12拠点の一つとして、本学の「活力ある生涯のためのLast 5X イノベーション」拠点が採択されました。本プログラムは、「しなやかほっこり社会の実現」を目指して、人と人とのつながり、安心、健康を実現するための技術や製品開発を行う長期プログラムです。産官学連携の場として、40社以上の企業と京都工芸繊維大学および京都府・京都市が参画し、専門分野と業種を超えて、垂直・水平連携した研究開発を行います。

活力ある生涯のためのLast 5X イノベーション拠点URL

<http://www.coi.kyoto-u.ac.jp/>

また、国際的な産官学連携活動を推進するため、産官学連携欧州事務所(英国)を拠点として、欧州各国の先端大学および国際企業とのI-U=U-I活動を積極的に行っています。平成25年度は、I-U=U-I活動を通じて紹介を受けた国際企業であるBASF(ドイツ)、メルク(ドイツ)、Volvo(スウェーデン)、ロールスロイス(英国)、ネスレ(スイス)、サノフィ(フランス)等への技術紹介活動を実施し、総括契約あるいは大型の共同研究契約に向けた折衝を積極的に展開しました。

※I-U=U-I活動・・・海外大学と連携することで、相互の連携企業との関係を構築する活動



「活力ある生涯のためのLast 5X イノベーション拠点」キックオフシンポジウムの様子



ブリストル大学との産学連携活動及び技術移転に関するセッションの様子

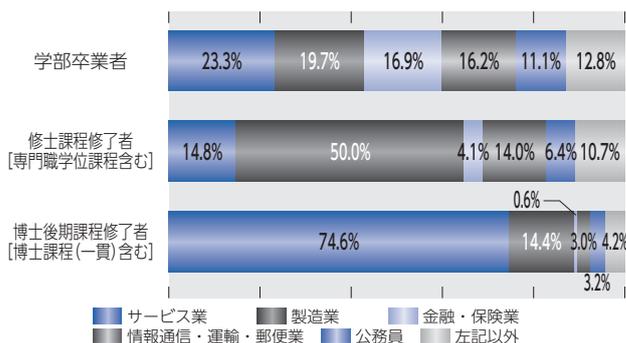
● 卒業生・修了者の就職状況

平成25年度の卒業生・修了者数と企業等への就職者数は下表のとおりです。就職先は「平成25年度卒業生・修了者就職状況(産業別)」にみられるとおり多岐にわたり、幅広い分野で活躍しています。この他、修士課程や博士課程への進学者も多数います。

(単位:人)

区分	卒業生・修了者数	うち就職者数
学部	2,894	966 (33.4%)
修士課程	2,183	1,558 (71.4%)
博士後期課程	760	547 (72.0%)

■ 平成25年度卒業生・修了者就職状況(産業別)



●外部資金の受入状況等

平成23～25事業年度の外部資金受入額および受入件数の推移は、下のグラフのとおりです。

本学では、文部科学省「リサーチ・アドミニストレーターを育成・確保するシステムの整備」事業により、平成23年度から、高度な専門知識・経験を有し、本学の研究者を支援するとともに協同で業務の推進に取り組むリサーチ・アドミニストレータ(URA)を採用し、研究支援体制の強化に取り組んでいます。

URAが所属するKURA(京都大学学術研究支援室)では、競争的資金の獲得や研究成果の社会還元に向け、研究者とともに研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行っており、研究者の研究活動の活性化や社会への情報発信等を推進しています。

KURA (京都大学学術研究支援室) URL

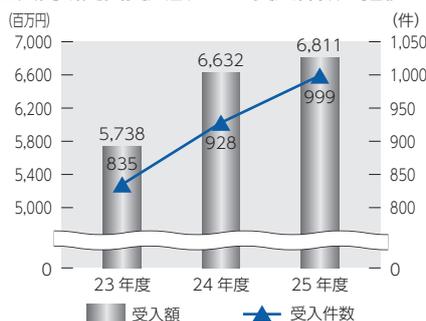
<http://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>

■受託研究費受入額および受入件数の推移



※受入額および受入件数は、国・地方からの受入を除いています。

■共同研究費受入額および受入件数の推移



■寄附金受入額および受入件数の推移



●特許等

平成23～25事業年度の特許権等収入額および件数の推移、特許出願数および取得数の推移、特許保有件数分野別内訳は、下のグラフのとおりです。

本学では、ひとつでも多くの研究成果を企業のみなさまにご活用いただき、「研究成果の特許出願→企業による実施→研究者等への利益還元→新たな知財の創出」という知的創造サイクル

ルを有効に回すことができるよう、移転可能な特許(技術シーズ)を紹介しています。

京都大学発明のご紹介(技術移転可能な特許) URL

http://www.saci.kyoto-u.ac.jp/static/page_id_106.htm

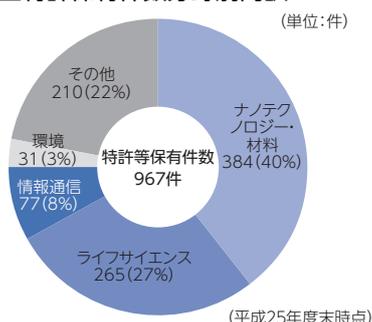
■特許権等収入額および件数の推移



■特許出願数および取得数の推移



■特許保有件数分野別内訳



本学が保有する特許の一例

発明の名称	内容
ホスホン酸ジエステル誘導体およびその製造方法(他3件)	GGT阻害活性を持つ化合物が皮膚細胞のコラーゲン等のタンパク質産生を促し、肌のシワや弾力、保水力の改善機能を持つ。化粧品素材として配合。
アミロイドβのターン構造を認識する抗体	アルツハイマー病の原因とされるアミロイドβのターン型構造を特異的に認識する抗体。共同出願企業から研究用試薬として販売。
核初期化因子(他多数)	人工多能性幹細胞(iPS細胞)の作成法・培養法・特定の細胞への分化誘導法等の一連の発明。創薬・再生医療等の研究に全世界で使われている。
ケーソン防波堤のカウンタウエイトブロック工法	直立防波堤を粘り強くする港内側の補強工法。製品中央の孔に中詰材として石を投入し、抵抗力を発揮する。共同出願企業で資材として販売。
耐震構法、耐震構造体および耐震家屋	既存の柱と柱の間に角材(間伐材)を充填し壁をつくり耐震性を向上させる工法。共同出願の社団法人を通じ多くの建築企業で採用されている。

● 地域のみなさまへ

● 公開施設等

本学では、みなさまに本学の活動や研究成果に身近に触れていただく機会を提供できるよう、さまざまな公開施設を設けています。

和歌山県にある白浜水族館では、紀伊半島南部に生息する海の生物約500種を常時展示し、その多様性を紹介するほか、研究者等による解説ツアーや体験学習等の各種イベントを開催しています。

総合博物館では、約260万点の学術標本資料を収蔵し常設展示を行うほか、企画展・特別展、「夏休み学習教室 体験EXPO」、「子ども博物館」等のイベントを通して、みなさまに本学の研究活動を紹介しています。

このほか、附属図書館や大学文書館でも、京都大学百周年時計台記念館1階歴史展示室において、随時企画展を開催しています。

また、本学には全国各地に多数の教育研究施設があり、それぞれの地域で「京都大学の窓」として親しまれています。これらの施設が一定期間に集中して施設見学会や講演会、体験実験、自然観察会等の公開イベントを実施する「京大ウィークス」は、毎年多くの方からご好評いただいております。平成25年度は、21施設で行ったイベントに延べ5,815名の参加がありました。

京大ウィークスURL

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/open/weeks.htm>

● 生涯学習の機会の提供

本学では、広くみなさまにもご参加いただける公開授業・公開講座やイベントを実施しています。

また、各研究科・研究所でも、特色を生かした公開講座や施設公開、小・中学生、高校生を対象とした体験学習などを行い、み

主な公開授業・公開講座等

名称	概要	26年度開催時期
春秋講義	学内外の人と本学の知的資源の共有を図るため、年に2回開催される公開講義	春季：4月9日、16日、23日 秋季：9月13日、27日
クロックタワーコンサート	教職員をはじめ地域の方々に文化・芸術に触れていただく場として、時計台記念館で開催（京都市立芸術大学との大学間交流事業）	5月11日
未来フォーラム	様々な分野で活躍中の京都大学卒業生を講師に迎え、講演と意見交換を実施	7月4日、10月24日、12月（詳細未定）
高大連携事業（出前授業・オープン授業）	ポストドクターや大学院生の協力のもと、全国の高等学校を対象に行う公開授業	8月1日～11月28日
ジュニアキャンパス	中学生を対象にした公開授業	9月20日、21日
京大ウィークス	全国各地に展開する本学の教育研究施設における公開講座、講演会、施設公開等を一定期間に集中して実施する事業	10月11日～11月8日

■ 利用案内

● 白浜水族館【和歌山県西牟婁郡白浜町】	
開館日	年中無休 9:00～17:00（入館は16:30まで）
観覧料	高校生以上 600円(550円) 小・中学生 200円(150円)
URL	http://www.seto.kyoto-u.ac.jp/aquarium/
● 総合博物館【京都市左京区吉田本町】	
開館日	水～日曜日 9:30～16:30（入館は16:00まで） ※年末年始(12/28～1/4)、創立記念日(6/18) および8月第3週の水曜日は休館
観覧料	一般 400円(300円) 高校・大学生 300円(200円) 小・中学生 200円(100円)
URL	http://www.museum.kyoto-u.ac.jp/

※観覧料のうち、()は団体観覧料(20人以上の場合)

■ 京大ウィークス2013の様子



白浜海象観測所 観測船を使った海象観測の実体験の様子

なさまに本学の研究活動に身近に触れていただけるよう、さまざまな機会を設けています。

公開授業・公開講座URL

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/education/open/open>

卒業生のみなさまへ

●京都大学同窓会

京都大学同窓会は、本学の部局にある同窓会および国内外の地域同窓会、そして学生サークルの同窓会を緩やかにとりまとめる連合組織です。

平成25年11月に、第8回京都大学ホームカミングデイを開催し、延べ2,700名の同窓生、学生、教職員および一般市民の参加がありました。第9回京都大学ホームカミングデイについては、平成26年11月1日(土)に開催予定です。



第8回京都大学ホームカミングデイの様子

また、新たに国内では、仙台くれない会および京都大学技術士会の2組織が、海外では、メキシコ京都大学同窓会(えー京)の1組織が京都大学同窓会に加入し、同窓生相互の交流や同窓生と本学との連携が今後ますます深まることが期待されます。

京都大学同窓会ホームページURL

<http://hp.alumni.kyoto-u.ac.jp/>



仙台くれない会の設立総会の様子

●京都大学東京フォーラム

本学の個性豊かな研究者が、その成果を首都圏にて発信する場として京都大学東京フォーラムを実施しています。

平成25年10月に開催した第8回京都大学東京フォーラムでは、「京都学派の探検-フィールド研究の伝統-」と題し、松沢哲郎 霊長類研究所教授と山極壽一 理学研究科教授の講演と松本紘 総長を交えた鼎談を行い、本学卒業生を中心とした国会議員、企業、官公庁の関係者等の来場者に対して、京都大学の今について情報発信しました。

京都大学東京フォーラムは、首都圏における本学の情報発信という目的にとどまらず、各界で活躍される本学関係者の結束を図り、本学と本学に縁のある関係者をつなぐ契機となっています。



京都大学東京フォーラム
「京都学派の探検-フィールド研究の伝統-」の様子

●卒業生とのネットワーク強化の推進

本学の卒業生に対する支援活動および連携協力を推進するため、卒業生名簿管理システム「京大アラムナイ」、「京都大学同窓会Facebook」を運用しています。

「京大アラムナイ」は、卒業生のみなさまに登録いただき、オンライン上で登録された卒業生の検索を可能とするものです。卒業生自身によりシステム上の公開項目の設定が可能で、メールアドレスを公表せずに登録されたほかの卒業生から連絡を受けることができます。

「京都大学同窓会Facebook」では、本学の情報を発信することを通して、卒業生相互、あるいは大学と卒業生間のコミュニケーションネットワークの強化を目指しています。

京大アラムナイURL

<http://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>

京都大学同窓会FacebookURL

<https://www.facebook.com/KyodaiAlumni>

教職員のみなさまへ

●研究関係経費

研究関係経費は、経常費用等約652億円(内訳は、運営費交付金等研究経費約223億円、受託研究等経費約255億円、科学研究費補助金等約137億円、補助金(研究関係)約37億円)および研究用資産支出額約135億円の合計で約787億円です。

教員1人当たりの研究関係経費 2,052万円

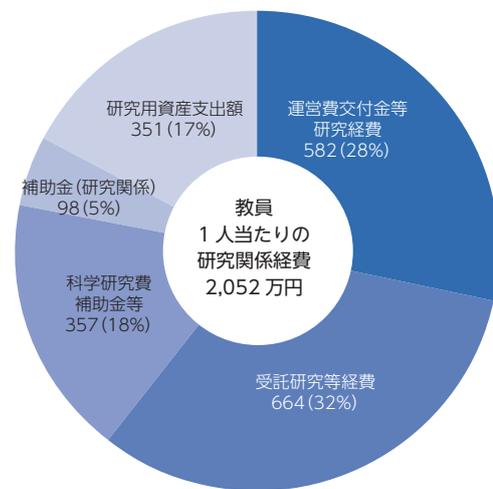
={経常費用等(65,272百万円)+
研究用資産支出額(13,471百万円)}÷教員数(3,838人)
※年度比較については33ページ参照

※教員数:常勤教員数(平成25年5月1日現在)

教員1人当たりには換算すると、研究関係経費は約2,052万円となり、前年度より約21万円減少しています。これは主に、平成24事業年度は、メディカルイノベーションセンター棟の新営等に伴い、建物や備品などの研究用資産支出額が多額になっていましたが、平成25事業年度は、上記施設の完成により、そうした要因分が減少したことによるものです。

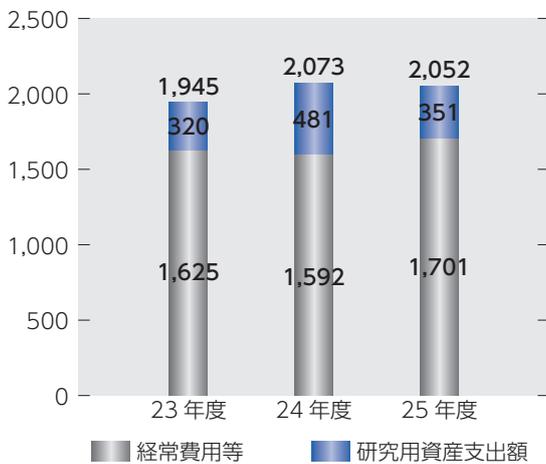
■教員1人当たりの研究関係経費のイメージ

(単位:万円)



■教員1人当たりの研究関係経費の推移

(単位:万円)



●人件費

本学の業務費のうち人件費は約626億円で、平成24事業年度に比べ、約24億円減少しています。報酬および給与等については、常勤人件費が約2.1億円増加、非常勤人件費が約0.9億円減少、退職手当が約24.7億円減少しています。

退職手当が大きく減少した要因は、教員の定年年齢を64歳から65歳に引き上げたことに伴って、退職者数自体が一時的に大きく減少したことによるものです。

これらの要因により、業務費のうち人件費が占める割合(人件費率)は43.7%で、平成24事業年度と比較し、2.9ポイント減少しています。

■人件費の内訳

(単位:百万円)

区分	23年度	24年度	25年度	差引
報酬および給与等	53,105	53,094	53,306	212
退職手当	7,934	7,819	7,732	△ 87
合計	4,530	4,071	1,598	△ 2,473
合計	65,569	64,984	62,636	△ 2,348

人件費比率

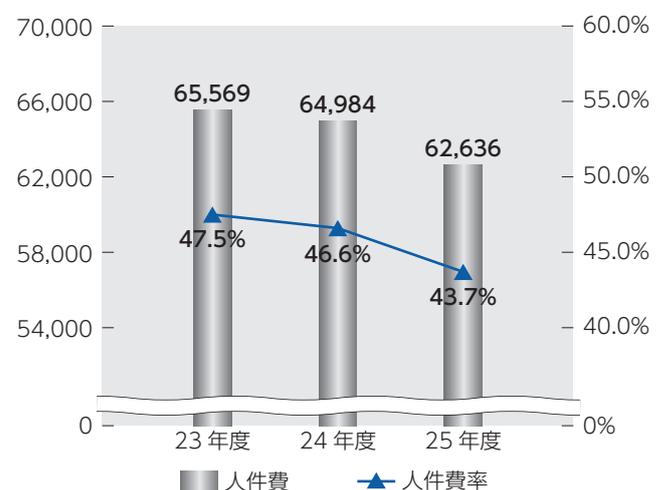
43.7%

=人件費(62,636百万円)÷業務費(143,306百万円)

※年度比較については32ページ参照

■人件費および人件費率の推移

(単位:百万円)

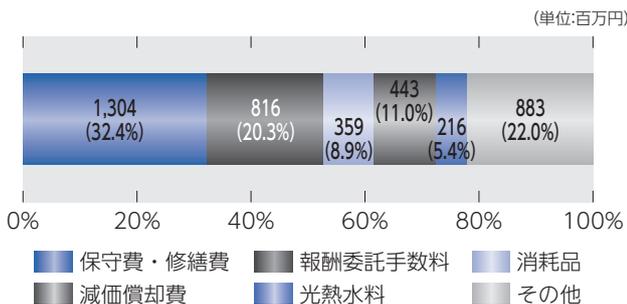


●一般管理費

平成25事業年度の一般管理費は約40億円で、平成24事業年度に比べ、保守費・修繕費や消耗品費等の削減により、約2億円減少しています。

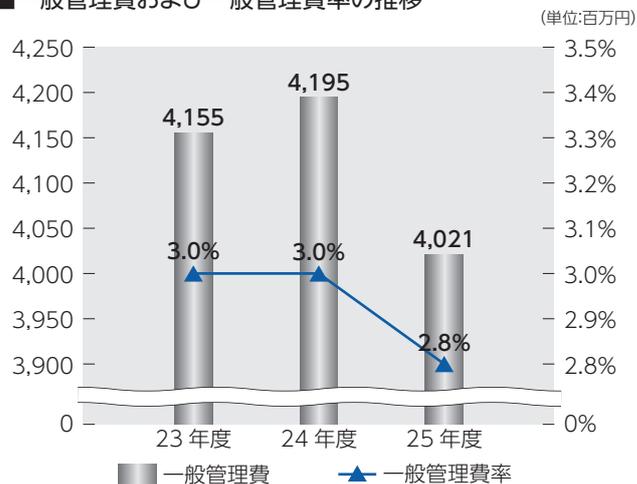


■一般管理費の内訳



また、業務費に対する一般管理費の比率は2.8%で、平成24事業年度に比べ0.2ポイント減少しています。これは、予算をより多く教育研究活動に充当できていることを意味します。

■一般管理費および一般管理費率の推移



●研究者への支援の取り組み

○総合的支援

KURA (京都大学学術研究支援室)は、高度な専門知識・経験を有する「リサーチ・アドミニストレーター(URA)」で構成され、研究者が研究活動に専念できる環境を整備するため、研究プロジェクトの企画・申請から、運営並びに社会還元(広報)に至るまでの支援活動を行っています。

KURA (京都大学学術研究支援室)作成の
科研費申請書(研究計画調書)作成の
ポイントについて記述した教科書



KURA (京都大学学術研究支援室) URL

<http://www.kura.kyoto-u.ac.jp/>

○研究費等の支援

若手研究者に対しては、優秀な若手研究者を特定准教授・助教として採用し、最長5年間、自由な研究環境を与え自身の研究に没頭させることにより、次世代を担う先見的な研究者を養成する京都大学次世代研究者育成支援事業「白眉プロジェクト」や「若手研究者スタートアップ経費」、「若手研究者ステップアップ経費」といった研究費の支援を行っています。

また、女性研究者に対しては、女性研究者支援センターによる「保育園入園待機乳児保育室」や「病児保育室」等の環境支援を行うとともに、優れた研究成果を上げた女性研究者に対する顕彰制度である「たちばな賞」の授与等を実施しています。

●事務改革への取り組み

○共通事務部の設置

「教育・研究・医療等を支える事務組織の機能等の強化・職員の質の向上」を図るため、かねてより検討を進めてきた部局事務機能の一部集約化による「共通事務部」(本部構内(文系)、本部構内(理系)、吉田南構内、医学・病院構内、南西地区、北部構内、宇治地区、桂地区の8つ)の設置および本格稼働を実現しました。

引き続き、全学的な事務の簡素合理化・業務量削減への取組を継続・強化していきますので、教職員一人ひとりの積極的なご協力をお願いします。

平成25年度に実現した主な事務改善事項

- 採用時の届出等処理の完全電子化
- 外部資金の公募の周知方法の統一
- 施設管理・財産管理業務の集約・効率化
- 会計職務権限の見直しによる会計業務の合理化・効率化
- 固定資産管理業務に係る効率化・簡素化
- 入学時に学生等から取得する各種情報の一元処理化
- 授業料減免、奨学金等の申請業務の一元化
- 図書受入業務の明確化・簡素化

貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

資産の部					
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	増△減 (前年比較)
固定資産	411,979	405,193	408,798	415,472	6,674
土地	166,578	166,618	166,584	162,799	△ 3,785
減損損失累計額 ^{*1}	0	△ 2	0	0	—
建物	205,597	210,169	224,815	236,020	11,205
減価償却累計額 ^{*2}	△ 64,636	△ 73,473	△ 82,536	△ 91,548	△ 9,012
構築物	15,406	15,866	17,674	19,871	2,197
減価償却累計額	△ 5,428	△ 6,162	△ 6,891	△ 7,582	△ 691
減損損失累計額	△ 1	△ 1	△ 1	△ 1	—
工具器具備品	110,633	113,481	118,124	128,905	10,781
減価償却累計額	△ 67,911	△ 76,227	△ 82,194	△ 95,798	△ 13,604
図書	33,074	33,359	33,317	33,686	369
美術品・収蔵品	751	756	779	841	62
建設仮勘定 ^{*3}	2,252	4,199	4,508	14,302	9,794
特許権 ^{*4}	87	125	204	288	84
借地権 ^{*5}	1,259	1,259	1,259	1,259	—
ソフトウェア	188	113	93	227	134
投資有価証券 ^{*6}	8,613	9,600	9,585	8,561	△ 1,024
長期性預金 ^{*7}	4,600	4,600	2,600	2,600	—
その他	915	911	875	1,038	163
流動資産	44,097	46,066	87,736	87,978	242
現金及び預金	12,055	16,569	53,980	73,884	19,904
未収学生納付金収入 ^{*8}	276	256	250	312	62
徴収不能引当金 ^{*9}	△ 77	△ 71	△ 71	△ 62	9
未収附属病院収入 ^{*8}	6,107	6,913	7,027	6,584	△ 443
徴収不能引当金 ^{*9}	△ 462	△ 444	△ 304	△ 277	27
未収入金 ^{*8}	1,663	1,208	4,169	1,982	△ 2,187
有価証券 ^{*10}	24,002	20,999	21,000	4,001	△ 16,999
たな卸資産 ^{*11}	25	31	68	69	1
医薬品及び診療材料 ^{*11}	364	402	843	572	△ 271
その他	141	202	771	910	139
資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	6,917

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産（土地、建物、備品、現金及び預金等）、負債（運営費交付金債務、未払金等）および純資産（政府出資金、資本剰余金等）を記載し、報告するものです。

- (※ 1) 減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※ 2) 減価償却（固定資産の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・定期的に費用としていく会計処理）により資産の価額を減少させた累計額です。
- (※ 3) 建設中である建物や構築物などにかかる建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときに使う科目です。
- (※ 4) 特許法に基づき登録することによって与えられる新規で創造性のある発明の独占的、排他的な権利です。
- (※ 5) 業務運営のため所有・使用している他人の土地を利用するための借地権・地上権です。
- (※ 6) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年を超えて到来するものです。
- (※ 7) 預金のうち、期末日の翌日から起算して満期日が1年を超えて到来するものです。
- (※ 8) 通常の業務活動により発生した未収債権であり、学生納付金収入、附属病院収入およびそれ以外に分けて表示しています。
- (※ 9) 将来において、徴収できない可能性の高い未収債権に対する引当金です。
- (※ 10) 国債、地方債、政府保証債その他の債券であり、そのうち期末日の翌日から起算して償還日が1年以内に到来するものです。
- (※ 11) 製品、半製品、原材料、仕掛品などの会計期末における在庫のことであり、医薬品及び診療材料とそれ以外に分けて表示しています。

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

負債の部					
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	増△減 (前年比較)
固定負債	108,211	107,074	107,067	108,015	948
資産見返負債 ^{*12}	75,197	78,959	82,228	86,245	4,017
センター債務負担金 ^{*13}	16,122	13,752	11,533	9,472	△ 2,061
長期借入金 ^{*14}	2,755	2,826	2,756	4,258	1,502
長期未払金	13,898	11,256	10,283	7,754	△ 2,529
その他	235	280	265	283	18
流動負債	56,168	55,548	69,916	70,698	782
運営費交付金債務 ^{*15}	5,264	7,862	12,971	13,040	69
寄附金債務 ^{*16}	14,334	14,979	16,322	17,829	1,507
前受受託研究費等 ^{*17}	4,610	3,857	5,987	6,543	556
一年以内返済予定センター債務負担金 ^{*13}	2,567	2,370	2,218	2,061	△ 157
一年以内返済予定長期借入金 ^{*14}	413	413	466	503	37
未払金	23,174	21,575	22,879	24,333	1,454
その他	5,803	4,489	9,071	6,387	△ 2,684
負債合計	164,380	162,623	176,983	178,713	1,730
純資産の部					
科 目	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	24年度 (H25.3.31)	25年度 (H26.3.31)	増△減 (前年比較)
資本金	244,526	244,526	273,709	273,709	—
政府出資金 ^{*18}	244,526	244,526	273,709	273,709	—
資本剰余金	20,289	15,545	19,353	23,526	4,173
資本剰余金 ^{*19}	81,446	85,055	96,793	109,038	12,245
損益外減価償却累計額 ^{*20}	△ 61,148	△ 69,499	△ 77,431	△ 85,502	△ 8,071
損益外減損損失累計額 ^{*21}	△ 7	△ 10	△ 8	△ 8	—
その他	0	0	0	0	0
利益剰余金	26,880	28,565	26,487	27,501	1,014
前中期目標期間繰越積立金 ^{*22}	25,947	25,896	22,159	21,435	△ 724
教育研究等積立金 ^{*23}	—	159	444	500	56
積立金 ^{*24}	—	773	2,224	3,827	1,603
当期末処分利益 ^{*25}	933	1,736	1,658	1,738	80
純資産合計	291,696	288,637	319,550	324,737	5,187
負債・純資産合計	456,077	451,260	496,534	503,451	6,917

(※ 12) 固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を負債から振り替え、当該資産が費用化（減価償却費）される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための科目です（28ページ参照）。

(※ 13) 法人化の際に、国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務であり、期末日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて償還期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(※ 14) 返済期限が1年を超える借入金であり、期末日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来する金額を流動負債に、1年を超えて返済期限の到来する金額を固定負債に計上しています。

(※ 15) 国から交付された運営費交付金の未使用相当額です。

(※ 16) 寄附者が使途を特定した寄附金および本学が使用に先立ってあらかじめ計画的に使途を特定した寄附金の未使用相当額です。

(※ 17) 外部から委託を受けて法人の業務として行う研究（受託研究）に係る受託研究収入（共同研究収入および受託事業収入等を含む）を受領したもののうち、受託研究等が終了していない場合に計上される科目です。

(※ 18) 政府からの金銭出資および金銭以外の財産による現物出資の金額の累計額です。

(※ 19) 資本金および利益剰余金以外の純資産であり、贈与資本および評価替資本が含まれています。

(※ 20) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された償却資産にかかる減価償却累計額です。

(※ 21) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失累計額です。

(※ 22) 第1期中期目標期間（平成16～21年度）の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額です（29ページ参照）。

(※ 23) 経営努力認定（文部科学大臣の承認）を受けた目的積立金です（29ページ参照）。

(※ 24) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です（29ページ参照）。

(※ 25) 損益計算書の当期総利益から前期の繰越欠損金を差し引いた金額を計上する科目です。

損益計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	増△減 (前年比較)
経常費用					
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	3,918
教育経費*1	5,179	5,172	6,899	7,745	846
研究経費*2	22,148	23,015	24,073	23,452	△ 621
診療経費*3	19,089	19,719	20,337	21,335	998
教育研究支援経費*4	3,059	3,320	2,885	2,638	△ 247
受託研究費等*5	21,349	21,158	20,208	25,499	5,291
人件費	61,547	65,569	64,984	62,636	△ 2,348
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	△ 174
財務費用	1,162	990	828	692	△ 136
支払利息	1,162	990	820	689	△ 131
その他の財務費用	—	0	7	2	△ 5
雑損	18	51	47	34	△ 13
経常費用合計	137,757	143,155	144,459	148,054	3,595
経常収益					
運営費交付金収益*6	48,498	52,291	52,008	49,227	△ 2,781
学生納付金収益*7	13,685	13,735	12,172	11,940	△ 232
附属病院収益*8	29,656	31,466	32,469	33,227	758
受託研究等収益等*9	20,518	20,364	20,275	25,397	5,122
寄附金収益*10	4,335	4,402	4,337	4,137	△ 200
補助金等収益*11	8,852	9,109	10,071	9,389	△ 682
研究関連収入*12	3,186	3,295	3,448	4,141	693
資産見返負債戻入*13	7,827	8,561	9,295	9,432	137
その他	2,540	1,733	2,585	3,153	568
経常収益合計	139,101	144,961	146,664	150,045	3,381
経常利益	1,343	1,806	2,204	1,990	△ 214
臨時損失*14	482	152	1,063	453	△ 610
臨時利益*15	19	32	67	27	△ 40
目的積立金取崩額*16	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額*17	52	50	449	172	△ 277
当期総利益	933	1,736	1,658	1,738	80

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用（教育経費、研究経費等）と収益（運営費交付金収益、学生納付金収益等）とを記載し、報告するものです。

- (※ 1) 国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する費用です。
- (※ 2) 国立大学法人等の業務として行われる研究に要する費用です。
- (※ 3) 附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要する費用です。
- (※ 4) 附属図書館や学術情報メディアセンター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育および研究の双方を支援するために設置されている施設または組織であって学生および教員の双方が利用するものの運営に要する費用です。
- (※ 5) 国や民間等からの受託研究や共同研究に要する費用および病理組織検査や受託研究員などに要する費用です。
- (※ 6) 運営費交付金債務のうち、期間進行、業務達成、費用進行のいずれかの基準に応じて収益化したものです。
- (※ 7) 授業料債務を期間進行基準に応じて収益化したもの、入学金収益および検定料収益です。
- (※ 8) 附属病院における診療にかかる収益です。
- (※ 9) 国や民間等からの受託研究や共同研究に係る収益および病理組織検査や受託研究員の受入などに係る収益です。
- (※ 10) 使途を特定して受け入れた寄附金による費用に充当した収益および使途を特定せず受け入れた寄附金にかかる収益です。
- (※ 11) 受け入れた補助金等による費用に充当した収益です。
- (※ 12) 科学研究費補助金等の間接経費の受入にかかる収益です。
- (※ 13) 取得した固定資産（償却資産）を減価償却する際に、その減価償却相当額を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための科目です。
- (※ 14) 経常的に発生する費用以外の損失であり、固定資産の売却に係る損失等が含まれます。
- (※ 15) 経常的に発生する収益以外の利益であり、固定資産の売却に係る利益等が含まれます。
- (※ 16) 目的積立金による費用計上相当額を目的積立金から取り崩して振り替えるための科目です。
- (※ 17) 前中期目標期間繰越積立金による費用計上相当額を前中期目標期間繰越積立金から取り崩して振り替えるための科目です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー					
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 44,770	△ 46,671	△ 51,694	△ 55,972	△ 4,278
人件費支出	△ 67,415	△ 66,379	△ 69,213	△ 69,431	△ 218
その他の業務支出	△ 3,791	△ 3,843	△ 3,543	△ 3,744	△ 201
運営費交付金収入	57,999	56,842	59,942	52,524	△ 7,418
学生納付金収入	12,785	12,627	12,504	12,313	△ 191
附属病院収入	28,945	30,603	32,198	33,632	1,434
受託研究等収入等	21,903	19,475	21,571	26,649	5,078
寄附金収入	4,932	4,826	5,349	5,528	179
補助金等収入	12,367	14,143	12,121	15,436	3,315
その他収入	6,215	3,417	4,913	5,383	470
小計	29,173	25,042	24,149	22,320	△ 1,829
国庫納付金の支払額	△ 3,646	-	-	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,526	25,042	24,149	22,320	△ 1,829
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	△ 145,004	△ 109,995	△ 50,000	△ 33,991	16,009
有価証券の償還による収入	122,000	112,000	50,000	36,000	△ 14,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 33,643	△ 20,483	△ 26,196	△ 32,637	△ 6,441
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	13	23	4,521	2,987	△ 1,534
施設費による収入 ^{*1}	8,632	5,770	9,510	12,842	3,332
国立大学財務・経営センターへの納付による支出 ^{*2}	-	-	△ 68	-	68
定期預金等の取得による支出	△ 2,000	△ 3,000	-	-	-
定期預金等の払戻による収入	-	-	-	-	-
資産除去債務の履行による支出 ^{*3}	-	0	-	-	-
小計	△ 50,001	△ 15,685	△ 12,233	△ 14,799	△ 2,566
利息及び配当金の受取額	313	271	307	366	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,688	△ 15,414	△ 11,925	△ 14,432	△ 2,507
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,725	△ 2,567	△ 2,370	△ 2,218	152
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 258	△ 413	△ 413	△ 466	△ 53
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	-	483	397	2,005	1,608
PFI債務の返済による支出 ^{*4}	△ 1,985	△ 1,349	△ 1,510	△ 1,522	△ 12
ファイナンス・リース債務の返済による支出 ^{*5}	△ 2,620	△ 3,097	△ 1,282	△ 1,064	218
増資による収入	-	-	29,200	-	△ 29,200
小計	△ 7,589	△ 6,944	24,020	△ 3,266	△ 27,286
利息の支払額	△ 1,034	△ 1,169	△ 832	△ 716	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,623	△ 8,113	23,188	△ 3,983	△ 27,171
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 32,785	1,514	35,411	3,904	△ 31,507
V. 資金期首残高	44,840	12,055	13,569	48,980	35,411
VI. 資金期末残高	12,055	13,569	48,980	52,884	3,904

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

(※ 1) 施設整備費補助金および国立大学財務・経営センター交付金の入金額です。

(※ 2) 国から出資された土地の処分収入にかかる国立大学財務・経営センターへの納付額です。

(※ 3) 資産除去債務を計上した有形固定資産の除去にかかる支出額です。

(※ 4) PFI (公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法) 事業にかかる債務の返済による支出額です。

(※ 5) ファイナンス・リース契約に基づく債務の返済による支出額です。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	24年度 (H24.4-H25.3)	25年度 (H25.4-H26.3)	増△減 (前年比較)
I. 業務費用					
(1) 損益計算書上の費用	138,239	143,307	145,523	148,507	2,984
業務費	132,373	137,957	139,388	143,306	3,918
一般管理費	4,203	4,155	4,195	4,021	△ 174
財務費用	1,162	990	828	692	△ 136
雑損	18	51	47	34	△ 13
臨時損失	482	152	1,063	453	△ 610
(2) (控除)自己収入等	△ 73,828	△ 75,548	△ 75,189	△ 81,139	△ 5,950
学生納付金収益	△ 13,685	△ 13,735	△ 12,172	△ 11,940	232
附属病院収益	△ 29,656	△ 31,466	△ 32,469	△ 33,227	△ 758
受託研究等収益等	△ 20,518	△ 20,364	△ 20,275	△ 25,397	△ 5,122
寄附金収益	△ 4,335	△ 4,402	△ 4,337	△ 4,137	200
財務収益	△ 239	△ 257	△ 292	△ 353	△ 61
雑益	△ 1,045	△ 1,106	△ 1,382	△ 1,708	△ 326
資産見返負債戻入	△ 4,326	△ 4,182	△ 4,193	△ 4,346	△ 153
臨時利益	△ 19	△ 32	△ 67	△ 27	40
業務費用合計	64,411	67,759	70,333	67,368	△ 2,965
II. 損益外減価償却相当額^{*1}	8,434	8,542	8,552	8,442	△ 110
III. 損益外減損損失相当額^{*2}	1	16	5	—	△ 5
IV. 損益外利息費用相当額^{*3}	0	0	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額^{*4}	63	94	88	159	71
VI. 引当外賞与増加見積額^{*5}	△ 22	△ 14	△ 60	180	240
VII. 引当外退職給付増加見積額^{*6}	1,399	△ 167	△ 931	△ 656	275
VIII. 機会費用^{*7}	4,058	3,669	3,150	3,399	249
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	834	1,153	1,642	1,562	△ 80
政府出資の機会費用	3,224	2,515	1,507	1,836	329
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	78,347	79,900	81,139	78,893	△ 2,246

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立てるため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に
関し、国立大学法人等業務実施コストにかかる情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、
平成25年度では約789億円です。

- (※ 1) 国立大学法人会計基準第84に基づき、減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産にかかる減価償却費相当額です。
- (※ 2) 固定資産の減損にかかる国立大学法人会計基準第6に基づき、中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず発生した減損にかかる減損損失相当額です。
- (※ 3) 国立大学法人会計基準第89に基づき、当該費用に対応すべき収益の獲得が予定されていないものとして特定された除去費用等相当額です。
- (※ 4) 政府から出資された土地の譲渡取引で、当該譲渡取引により生じた収入額から独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額を差し引いた額を資本的支出に充てた場合で、譲渡取引により生じた譲渡差額および譲渡取引にかかる費用です。

- (※ 5) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上しています。
- (※ 6) 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上しています。
- (※ 7) 国又は地方公共団体の財産を無償または減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。

決算報告書(決算額)

(単位：百万円)

区 分	22年度決算	23年度決算	24年度決算	25年度決算	増△減 (前年比較)
収入					
運営費交付金	58,000	56,843	64,077	56,061	△ 8,016
施設整備費補助金	8,485	5,623	9,381	12,678	3,297
補助金等収入	13,158	13,539	14,145	13,776	△ 369
国立大学財務・経営センター施設費交付金	148	148	148	148	—
自己収入	43,070	44,637	50,836	53,534	2,698
授業料、入学科及び検定料収入	12,831	12,656	12,514	12,393	△ 121
附属病院収入	28,946	30,603	32,199	33,633	1,434
財産処分収入	0	—	4,508	5,441	933
雑収入	1,293	1,378	1,615	2,067	452
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{*1}	30,211	28,425	31,604	35,335	3,731
引当金取崩 ^{*2}	126	127	150	164	14
長期借入金収入	—	484	398	2,005	1,607
目的積立金取崩 ^{*3}	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩 ^{*4}	681	944	2,185	1,106	△ 1,079
出資金	—	—	29,200	—	△ 29,200
計	153,879	150,770	202,124	174,807	△ 27,317
支出					
業務費	92,603	95,881	101,424	103,940	2,516
教育研究経費	63,826	65,549	70,079	71,016	937
診療経費	28,777	30,332	31,345	32,924	1,579
施設整備費	8,633	6,255	9,975	14,864	4,889
補助金等	13,253	13,361	14,261	13,915	△ 346
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 ^{*5}	28,434	26,830	29,497	33,442	3,945
長期借入金償還金 ^{*6}	3,725	3,601	3,300	3,110	△ 190
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	69	—	△ 69
計	146,648	145,928	158,526	169,271	10,745
収入－支出	7,231	4,842	43,598	5,536	△ 38,062

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(※ 1) 国や民間等からの受託研究や共同研究等にかかる収入および寄附金として受け入れた収入等です。

(※ 2) 前年度に積み立てた賞与引当金等にかかる取り崩し額です。

(※ 3) 目的積立金にかかる取り崩し額です。

(※ 4) 前中期目標期間繰越積立金にかかる取り崩し額です。

(※ 5) 国や民間等からの受託研究や共同研究等に要する支出および寄附金による教育・研究・診療等に要する支出等です。

(※ 6) 国立大学財務・経営センターに対する債務負担金・借入金の償還に要する支出です。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の主な目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の経済的利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ考え方によって会計処理が行われています。

III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方

国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。受入時に負債に計上した後、時間の経過とともに、教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次

収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

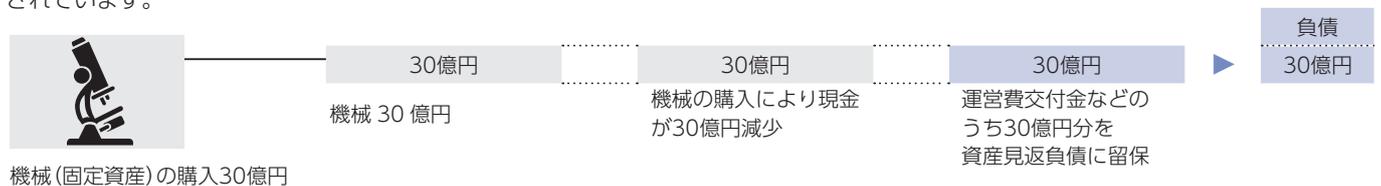


●損益均衡を前提とした会計処理

機械等の固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益（資産見返負債戻入）に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。



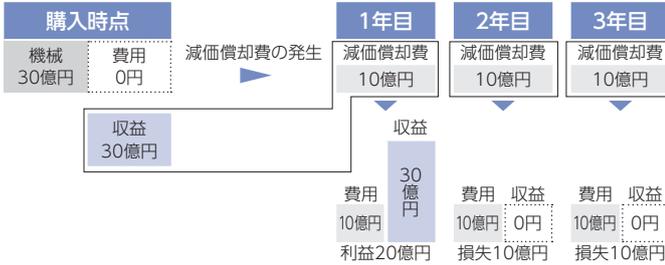
購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益0	利益0	利益0

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区 分	1～20年	21～30年	累 計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用 (減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損益	毎年0.5億円	毎年△1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金に係る損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金

の使途に従って使用することが認められています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV.資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。



●中期目標期間の最終事業年度

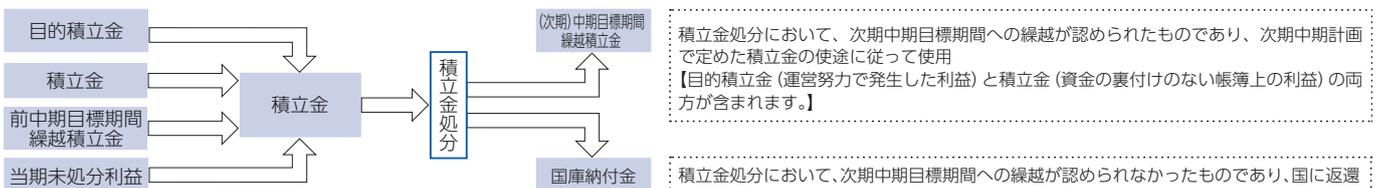
中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期未処分利益を含めた積立金の処分を行います。

具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務

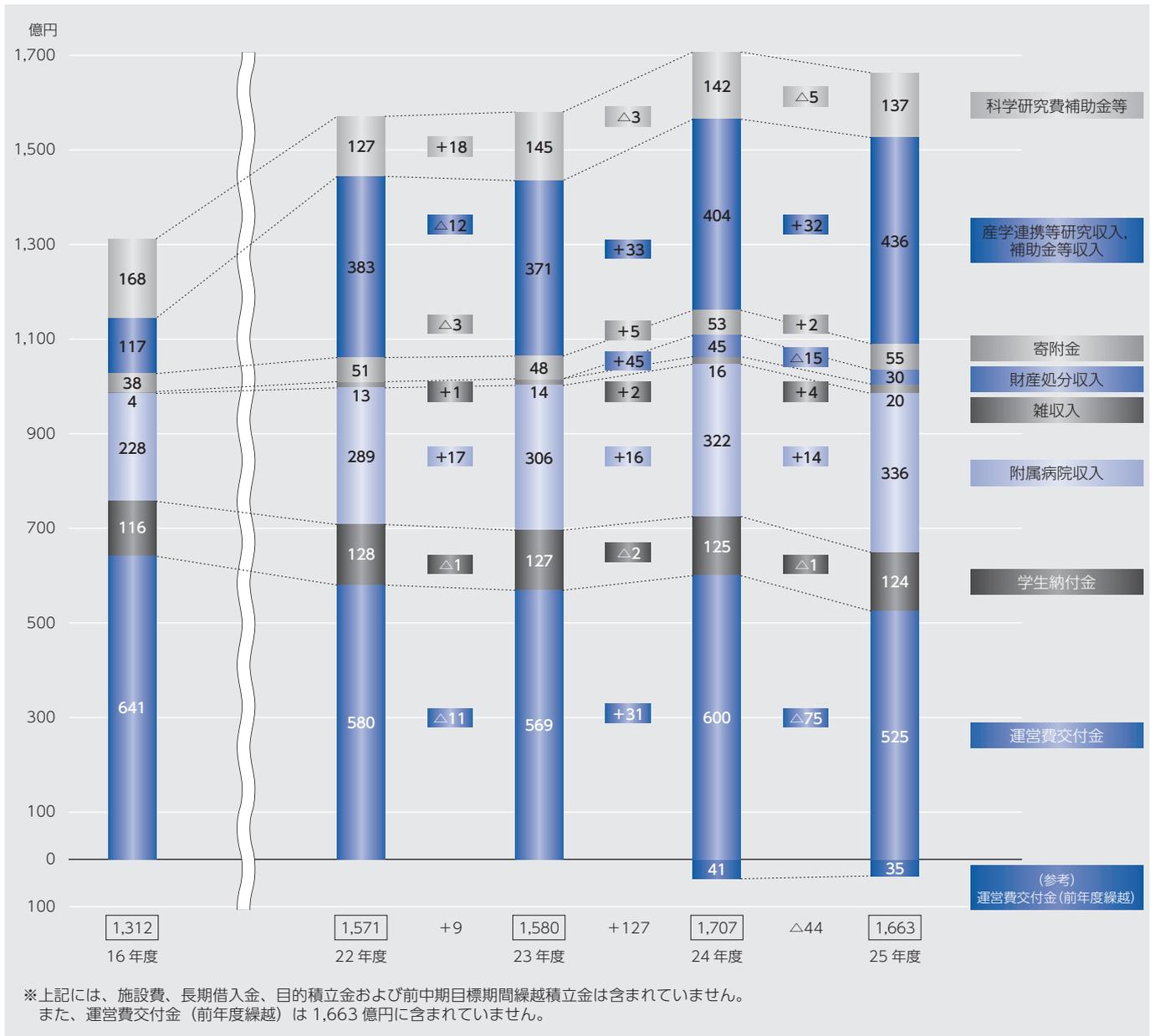
大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められています。それ以外のものについては国への返還を求められます。



その他の財務情報

●主な運営財源の推移

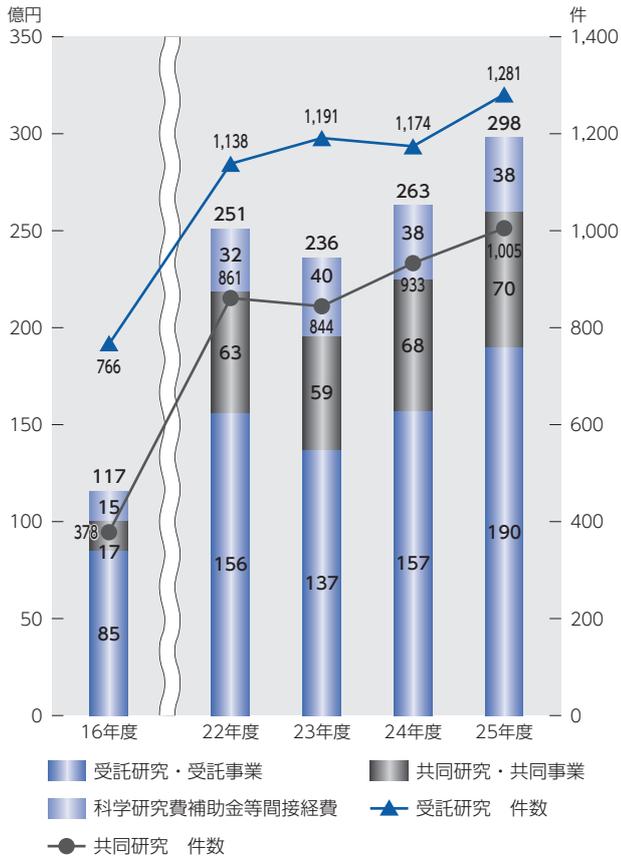


■平成25年度の主な運営財源 1,663億円

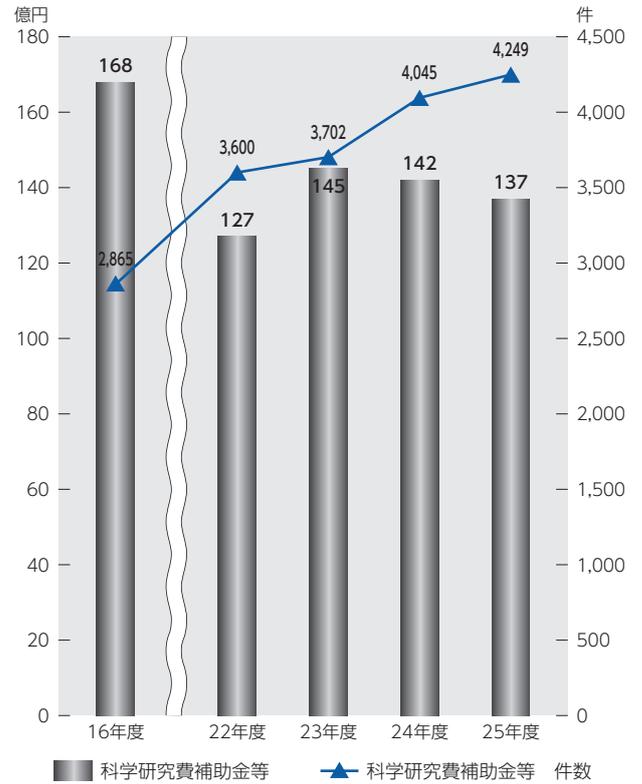
平成25年度の運営費交付金については、前年度に引き続き大学改革促進係数による減額に加え、国家公務員の給与削減相当の減額が実施されました。

このような厳しい財政状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

●産学連携等研究収入

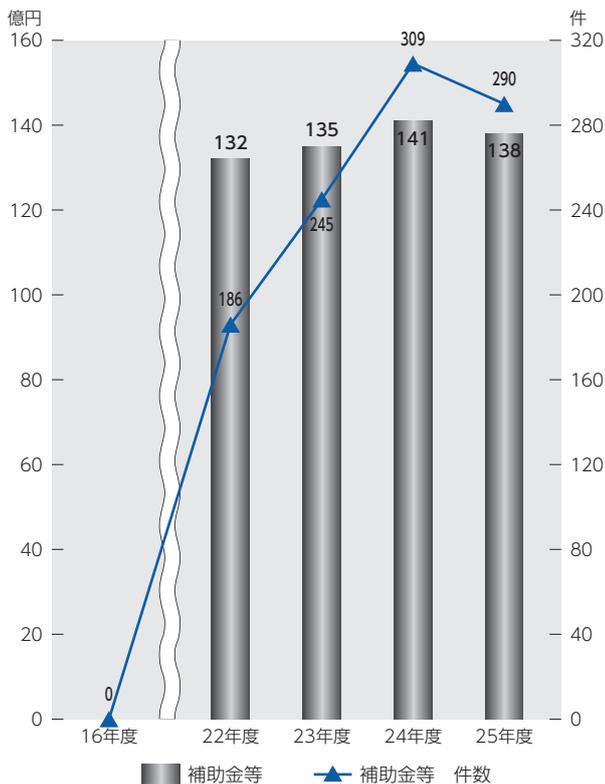


●科学研究費補助金等

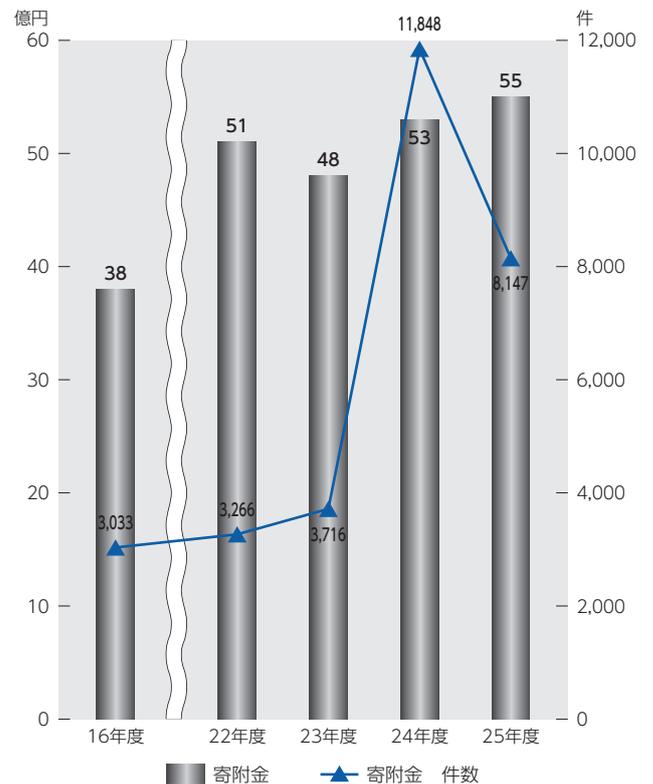


※科学研究費補助金等に含まれていたが、その後補助金等に区分されたものがあるため、平成16年度は平成22年度から平成25年度よりも金額が多くなっています。

●補助金等



●寄附金



その他の財務情報

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

	22年度	23年度	24年度	25年度	増△減(前年比較)
流動比率					
流動資産÷流動負債	78.5%	82.9%	125.5%	124.4%	△ 1.1%
1年以内に支払期限が到来する負債に対する支払能力を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。					
自己資本比率					
資本(純資産)÷(負債+純資産)	64.0%	64.0%	64.4%	64.5%	0.1%
総資産に対する自己資本の割合を示す指標であり、比率が高いほど健全性が高いとされています。					
人件費比率					
人件費÷業務費	46.5%	47.5%	46.6%	43.7%	△ 2.9%
業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。					
一般管理費比率					
一般管理費÷業務費	3.2%	3.0%	3.0%	2.8%	△ 0.2%
業務費に対する一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が高いとされています。					
外部資金比率					
(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益	17.9%	17.1%	16.8%	19.7%	2.9%
経常収益に占める外部資金の割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金による活動が活発に行われたこととなります。					
業務費対教育経費比率					
教育経費÷業務費	3.9%	3.7%	4.9%	5.4%	0.5%
業務費に占める教育経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。					
学生当教育経費					
教育経費÷学生数	230千円	229千円	306千円	342千円	36千円
学生数	22,559人	22,589人	22,576人	22,677人	101人
学生1人当たりの教育経費(人件費を含まず。)を示す指標です。					
業務費対研究経費比率					
研究経費÷業務費	16.7%	16.7%	17.3%	16.4%	△ 0.9%
業務費に占める研究経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標です。					
教員当研究経費					
研究経費÷教員数	6,009千円	6,030千円	6,243千円	6,110千円	△ 133千円
教員数	3,686人	3,817人	3,856人	3,838人	△ 18人
教員1人当たりの研究経費(人件費を含まず。)を示す指標です。					
経常利益比率					
経常利益÷経常収益	1.0%	1.2%	1.5%	1.3%	△ 0.2%
経常収益に対する経常利益の割合を示す指標であり、比率が高いほど収益性が高いとされています。					
診療経費比率					
診療経費÷附属病院収益	64.4%	62.7%	62.6%	64.2%	1.6%
附属病院収益に対する診療経費(人件費を含まず。)の割合を示す指標であり、比率が低いほど収益性が高いとされています。					
附属病院収入対長期借入金返済比率					
(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	10.3%	9.7%	8.6%	8.0%	△ 0.6%
附属病院収入(現金ベース)に対する債務負担金および借入金の返済額の割合を示す指標であり、比率が低いほど健全性が高いとされています。					

●その他の財務指標

	22年度	23年度	24年度	25年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率					
運営費交付金÷経常収益	41.7%	39.2%	43.7%	37.4%	△ 6.3%
自己資本経常利益率					
経常利益÷純資産	0.5%	0.6%	0.7%	0.6%	△ 0.1%
総資本経常利益率					
経常利益÷総資産	0.3%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%
学生1人当たりの教育関係経費					
(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)÷学生数	1,722 千円	1,741 千円	1,958 千円	1,994 千円	36 千円
(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。					
学生1人当たりの教育関係経費 (資産支出額を除く)					
(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*)÷学生数	1,620 千円	1,711 千円	1,757 千円	1,728 千円	△ 29 千円
(* 教育にかかる人件費は、歳出決算実態調 (H13年) に基づき人件費合計額の46%としています。					
学生1人当たりの図書					
図書÷学生数	1,466 千円	1,477 千円	1,476 千円	1,485 千円	9 千円
教員1人当たりの研究関係経費					
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	20,022 千円	19,453 千円	20,730 千円	20,517 千円	△ 213 千円
教員1人当たりの研究関係経費 (資産支出額を除く)					
(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,065 千円	16,253 千円	15,920 千円	17,007 千円	1,087 千円
授業料免除割合					
授業料免除額÷授業料収益	7.0%	8.9%	11.7%	13.6%	1.9%
授業料免除額	821 百万円	1,042 百万円	1,179 百万円	1,346 百万円	167 百万円
学生納付金比率					
学生納付金÷収入全体	8.3%	8.4%	6.2%	7.1%	0.9%
医薬品費及び診療材料費比率					
医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	33.4%	33.3%	33.8%	34.4%	0.6%
医薬品費及び診療材料費	9,896 百万円	10,471 百万円	10,978 百万円	11,426 百万円	448 百万円
医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率					
医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.2%	1.3%	2.6%	1.7%	△ 0.9%
固定資産総資産比率					
固定資産÷総資産	90.3%	89.8%	82.3%	82.5%	0.2%
固定長期適合率					
固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	132.7%	132.8%	122.5%	122.8%	0.3%
長期借入金等比率					
(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.1%	3.7%	2.9%	2.7%	△ 0.2%

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成22～25事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。



[平成25事業年度]

平成25年4月1日～平成26年3月31日

京都大学財務報告書 Financial Report 2014

発行: 国立大学法人 京都大学 財務部

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

TEL: 075-753-2111 FAX: 075-753-2191

Mail: 820kessan1@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

<http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/profile/disclosure/guide/accounting>